

オリックス株式会社

2025年3月期第1四半期 決算説明会

業務執行役員 コーポレート部門 経営計画、IR、サステナビリティ管掌
山本 和樹

2024年8月5日

(1) 当期純利益867億円（前年同期比+38%、進捗率22%*）、ROE8.7%（年換算）

*25.3期の利益予想は3,900億円。

「金融」は引き続き安定収益

「事業」が空港コンセッション等を伸ばし順調なQ1

「投資」の進捗率は20%ながら、国内PEのExitで前年同期比は+194%

(2) インバウンド

輸送機器と空港コンセッションにおいて前年同期から大幅増益（インバウンド3事業計+69億円、+78%）

旅客市場拡大と機体需給ひっ迫からリース料率と機体価格が上昇、航空機リースの成長期待が大きい

(3) キャピタルリサイクリング

Q1は国内PEのExitなどで350億円* のキャピタルゲインを実現、将来成長に資する複数の投資も決定

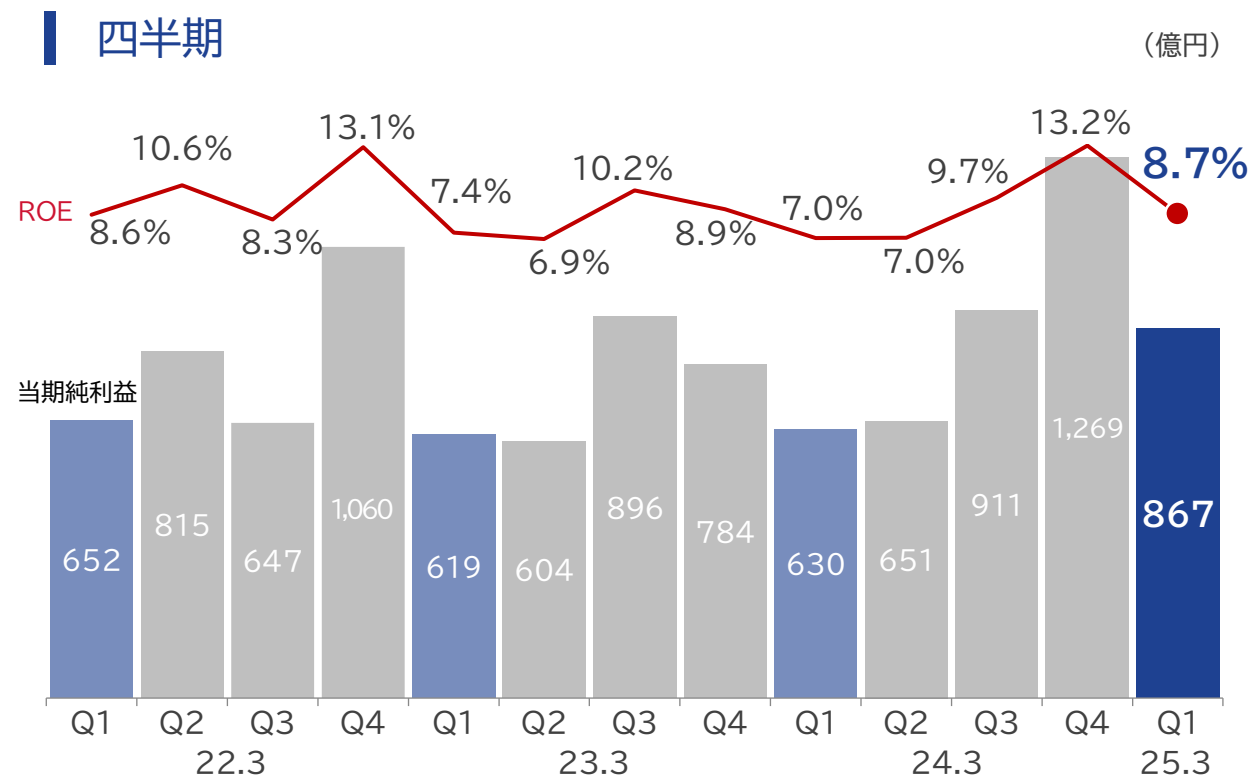
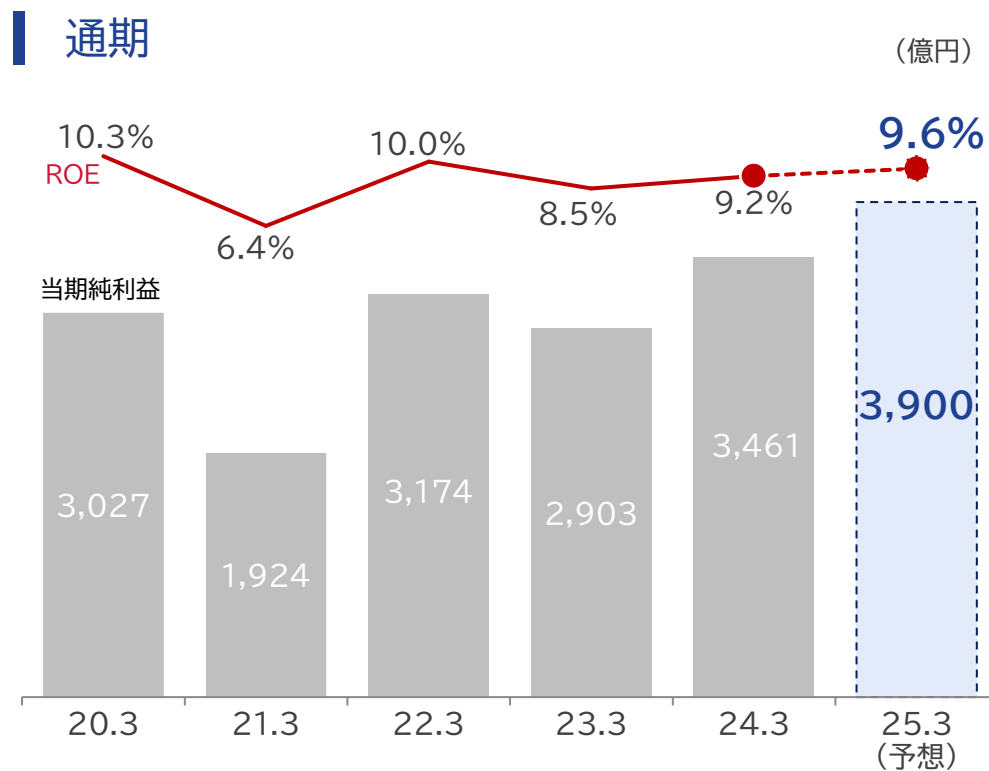
今期もキャピタルリサイクリングを推進、キャピタルゲインは24.3期を上回る見込み

* 売却等で計上した利益の額で、評価損等を含まない。

当期純利益 | ROE

- ✓ 当期純利益* は867億円、Q1として18.3期以来の高水準、ROEは8.7%（年換算）
- ✓ 前年同期比では、+238億円(+38%)

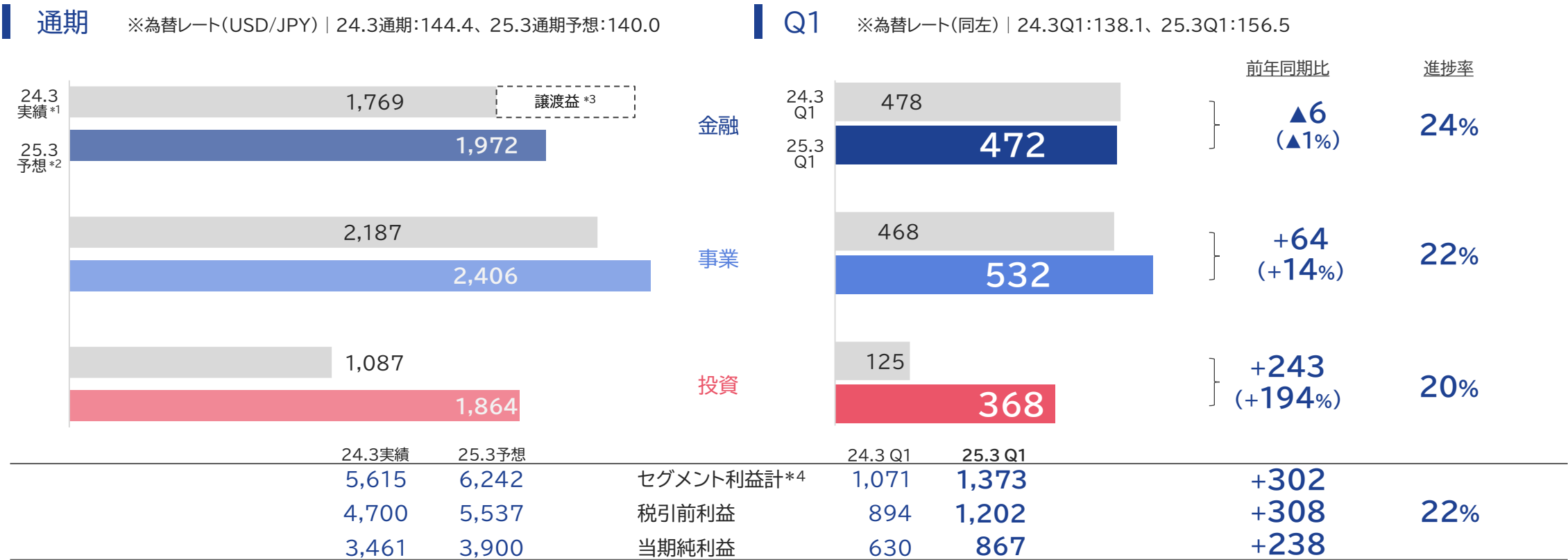
*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。



業績進捗 | 3分類

✓ 「金融」は引き続き安定、「事業」と「投資」は前年同期比でそれぞれ+14%、+194%と順調なスタート

(億円)



*1 25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更を適用済み。
*2 一部ビジネスの3分類上の区分を変更し、過年度へ適用済み。具体的にはP.6をご参照(ただし、オリックス・クレジットのセグメント利益は、24.3期は「金融」、25.3.期は「投資」)。
*3 24.3期Q4にオリックス・クレジットの株式の66%を譲渡し売却益等572億円を計上。
*4 セグメント利益計と税引前利益との差額は、管理部門販管費等。

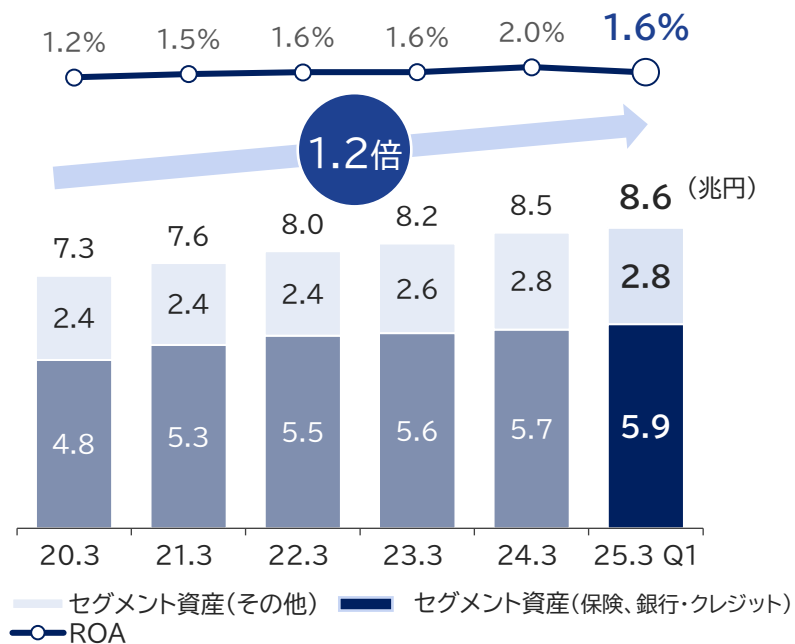
ROAと資産規模 | 3分類

2024年5月公表資料を一部更新

- ✓ 「金融」がマクロ環境変化にも後押しされ安定収益、「事業」は継続的なアセマネ・シフトで成長、「投資」等がキャピタルリサイクリング推進で、収益性の向上を図る

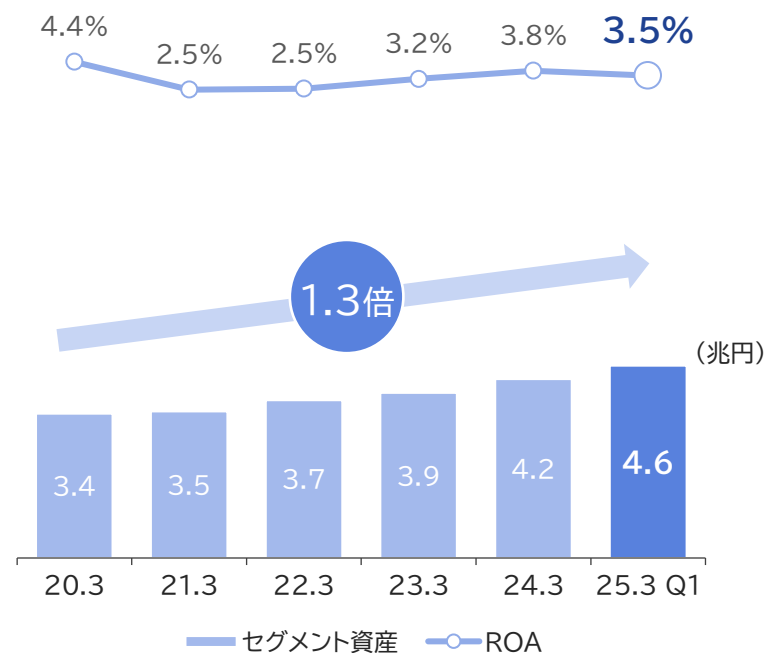
金融

- 金融収益(金利スプレッド)メインゆえROAは相対的に低いが、収益基盤としての安定性は維持



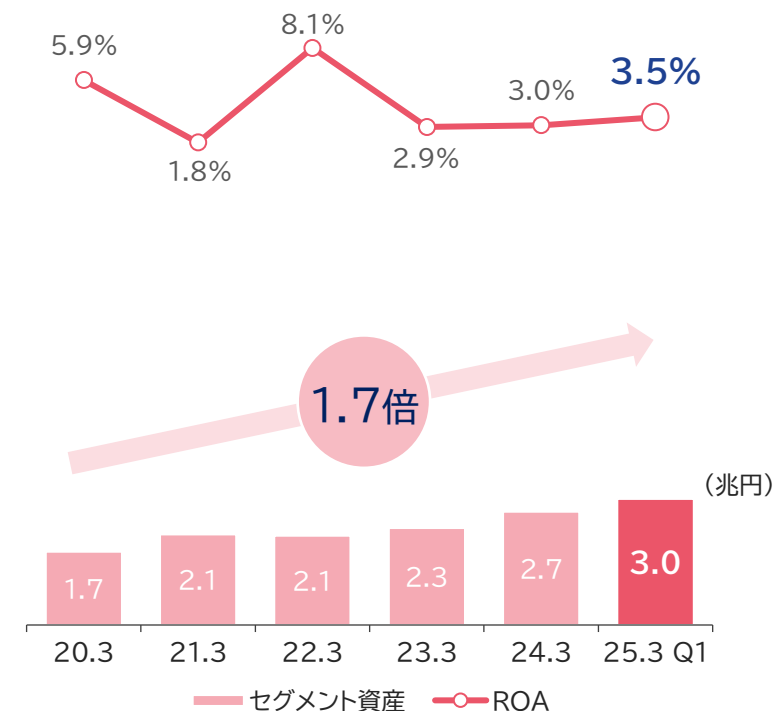
事業

- リオープンにより収益性は回復傾向、アセマネ・シフトにより、更なる収益性向上を図る



投資

- キャピタルリサイクリングの主な担い手として、収益性の高い資産への入替を実行



※ 25.3期Q1よりのセグメント資産の対象範囲拡大は、過年度に遡って適用済み。セグメント資産はいずれも平残。

3分類とセグメントのマトリクス

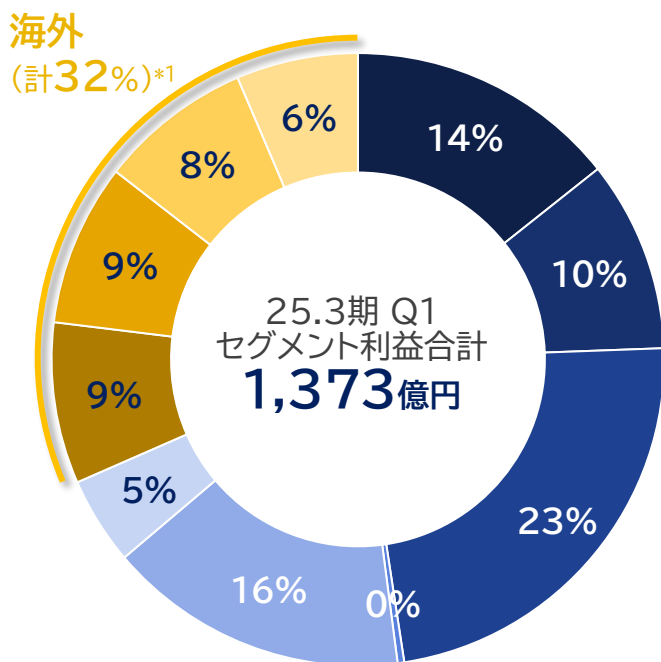
3分類とセグメントのマトリクス		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクルリングの主な対象 -
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レンテック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産運営、AM、大京、MICE-IR	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション		空港運営	国内PE
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko, Ormat
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業、三徳船舶	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECOグループ	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

※ 赤色で表記したビジネスは、25.3期Q1に区分を変更したものの。

セグメント利益 | 10セグメント

- ✓ インバウンド拡大やPEのExit実現から事業投資・コンセッションが好調。前年同期比で大幅増益
- ✓ さらに、保険が運用収益を伸ばしたこともあり、前Q比でも、クレジット売却にかかる利益を除くと増益

セグメント別利益構成



(億円)

		24.3期				25.3期	前Q比	前年同期比	ハイライト
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1			
1	法人営業・メンテナンスリース	204	209	193	226	198	▲28	▲6	法人営業やレンテックで一過性利益の反動があり、前年同期比/前Q比とも減益ながら、自動車は過去最高益だった前期を上回るQ1実績
2	不動産	103	172	248	148	140	▲8	+37	投資マンション等の売却で、前年同期比増益
3	事業投資・コンセッション	58	42	134	206	320	+114	+263	既存投資先の成長や空港コンセッションの収益が改善したうえ、事業投資先の売却で大幅増益
4	環境エネルギー	50	71	138	122	▲5	▲127	▲55	海外エネルギーが季節要因でQ1は低水準、また持分法投資先が過去の水害に伴う損失を計上し減益
5	保険	194	180	166	168	219	+51	+25	前年同期比/前Q比とも、運用収益を伸ばし増益
6	銀行・クレジット	84	84	106	700	64	▲636	▲20	クレジット社の株式一部譲渡に伴う利益572億円の剥落や取り込み利益の減少で減益
7	輸送機器	76	112	102	154	118	▲36	+41	旅客需要の拡大に加え、三徳船舶の貢献もあり、前年同期比増益 前Q比マイナスは機体売却のタイミングによるもの
8	ORIX USA	122	93	141	▲77	118	+195	▲4	Private Creditの伸張に加え、前年度末に引当金を計上した反動もあり、前Q比で大幅増益
9	ORIX Europe	71	124	109	112	112	▲1	+40	AUMを拡大させ手数料収入を伸ばし、前年同期比増益
10	アジア・豪州	109	76	115	170	89	▲81	▲20	韓国、豪州などで新規実行を伸ばすも、前期計上した評価益(Q1)や売却益(Q4)の剥落で減益
合計		1,071	1,164	1,451	1,929	1,373 ^{*2}	▲557	+302	

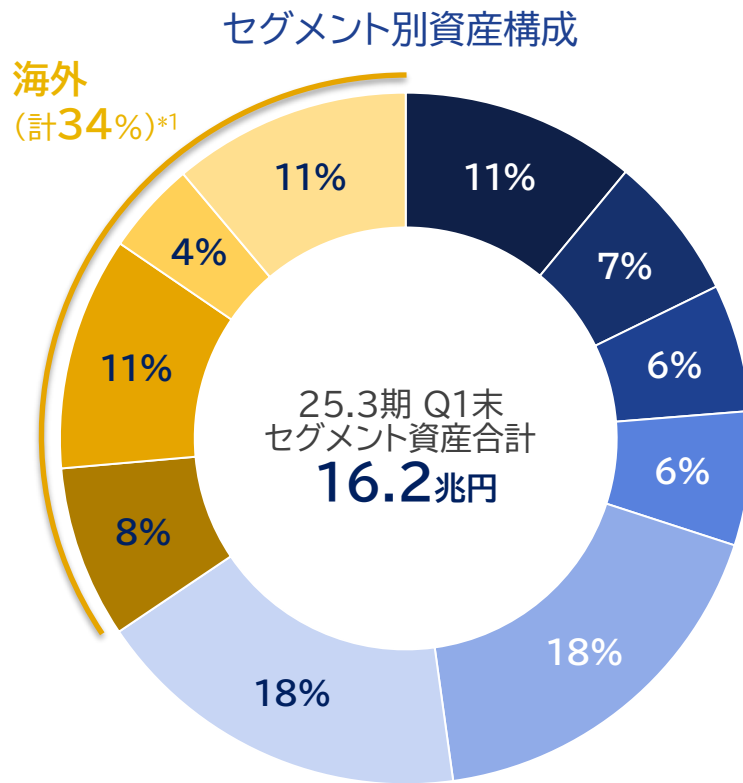
*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント利益合計1,373億円と税引前利益1,202億円との差額171億円は、管理部門販管費等。

※ 25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、過年度に遡って適用済み。

セグメント資産 | 10セグメント

- ✓ 主に為替影響で増加(前期末比1,766億円増のうち、3,750億円が為替要因)
- ✓ 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)



					(億円)
		25.3期Q1	前期末比	ROA*2	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	17,789	+16	3.1%	法人営業は引き続き案件を厳選、自動車とレンテックは資産の入れ替えを推進
2	不動産	10,984	▲117	3.5%	売却と新規開発を並行して進め、資産は概ね横ばい
3	事業投資・コンセッション	9,672	▲995	9.0%	ささえあホールディングスの売却に伴い、減少
4	環境エネルギー	10,154	+389	▲0.1%	主に為替変動の影響により増加
5	保険	28,844	▲376	2.2%	投資有価証券の一部入れ替えを進めており、資産は概ね横ばい
6	銀行・クレジット	28,761	▲581	0.6%	クレジット社の譲渡に伴う資産減少 銀行はマーチャントバンクと流動化を並行して進め、貸付金残高増加
7	輸送機器	13,049	+1,353	3.3%	機体購入を進めたほか、Avolonの利益取り込みもあり、為替影響を除いても増加
8	ORIX USA	17,676	+732	2.2%	主に為替変動の影響により、増加
9	ORIX Europe	7,029	+408	4.8%	
10	アジア・豪州	18,029	+937	1.5%	韓国、インド、豪州で新規実行を伸ばしたうえ、為替変動の影響もあり増加 中華圏は、為替影響を除くと資産減少
合計		161,987*3	+1,766	2.2%	

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出。

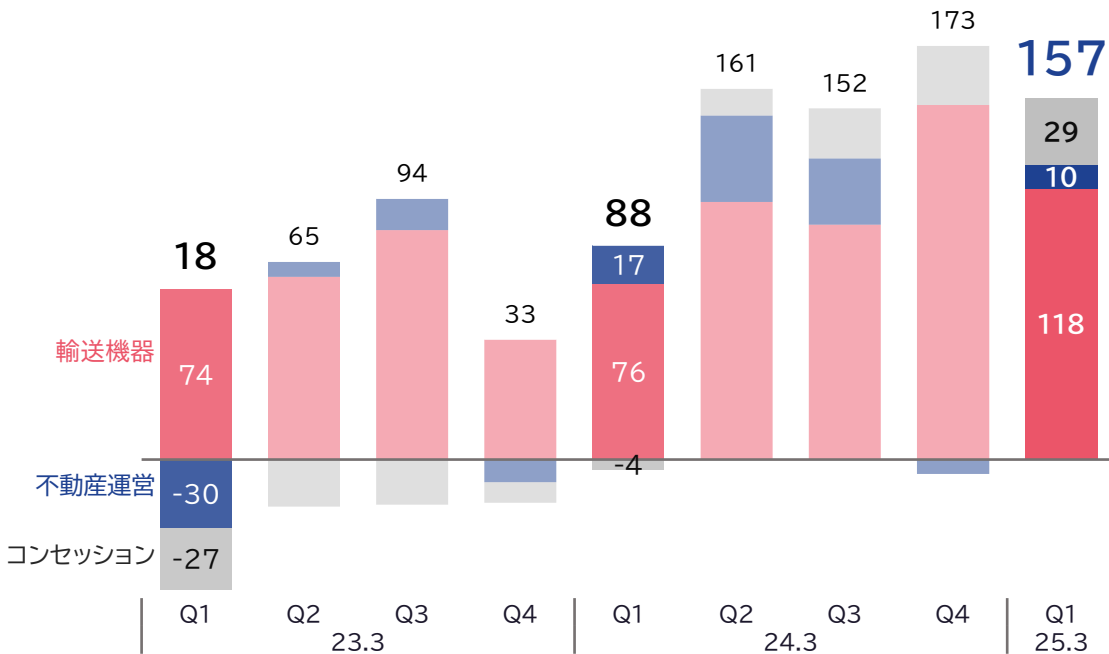
*3 セグメント資産合計16.2兆円と総資産16.5兆円との差額0.3兆円は、オリックス(株)が保有する現預金など。

インバウンド

- ✓ 輸送機器と空港コンセッションにおいて前年同期から大幅増益(3事業計+69億円、+78%)
- ✓ 旅客マーケット拡大と機体需給ひっ迫から、航空機リースが特に成長期待大

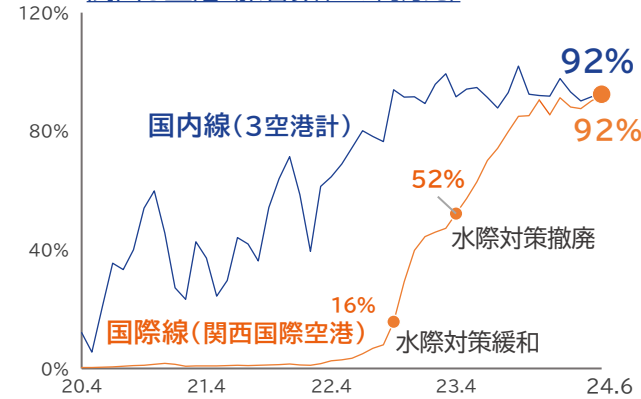
3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)

(億円)

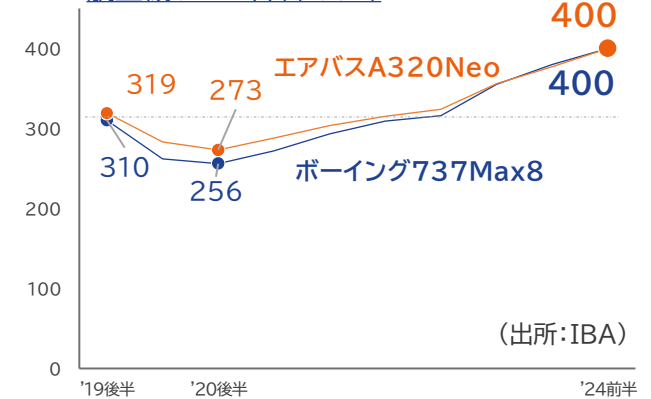


※ 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出した数値。

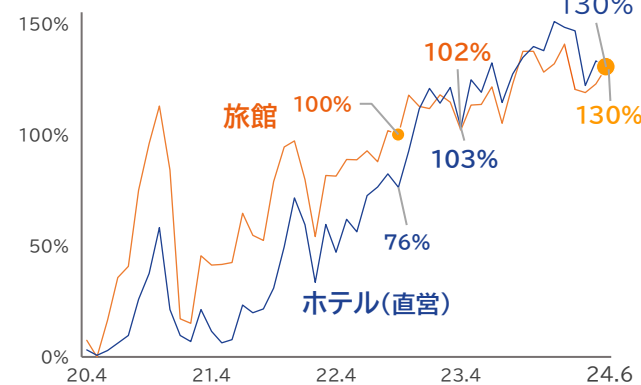
関西3空港・旅客数('19同月比)



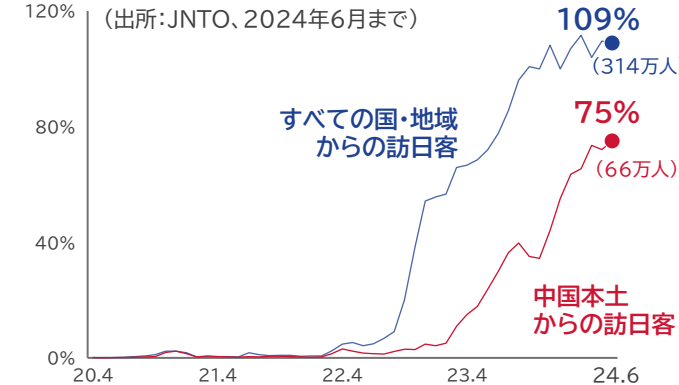
航空機リース料(千USD)



RevPAR('19同月比)



ご参考:訪日外客数の推移('19同月比)



キャピタルリサイクリング | 売却と新規投資

- ✓ Q1は売却を含め予定通りに進捗。Q2以降の投資は、発表済案件のほか航空機や仕掛り中PJを着実に実行
- ✓ 25.3期はキャピタルリサイクリングを加速させ、キャピタルゲインは24.3期を上回る見込み

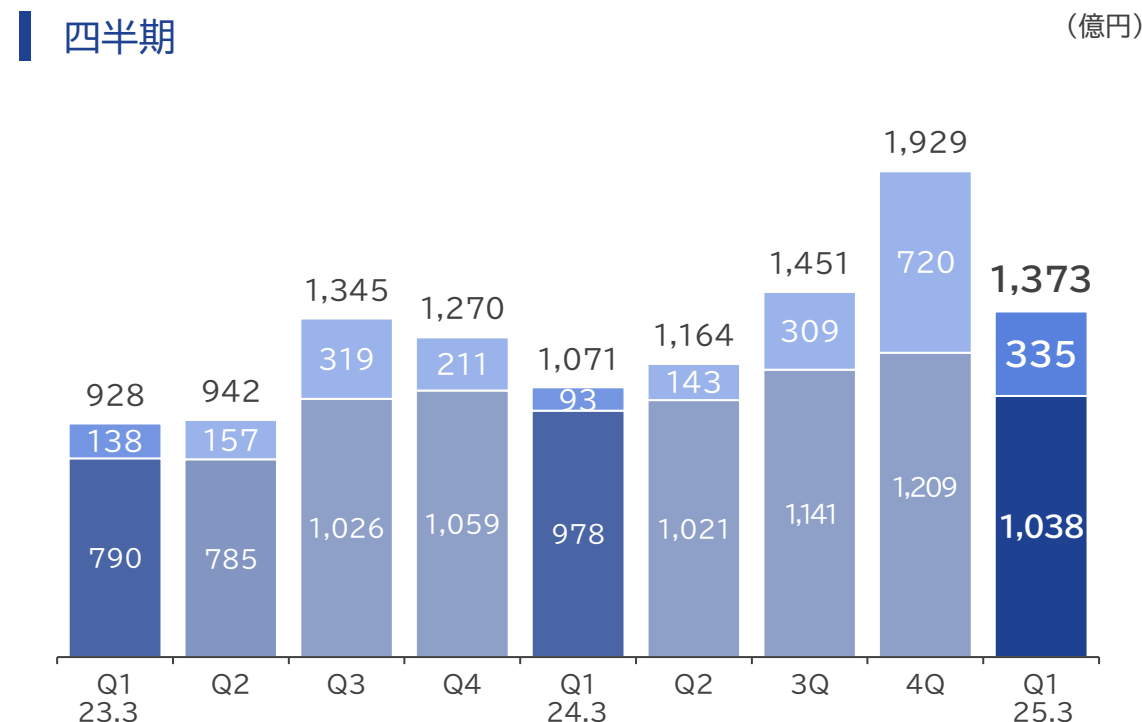
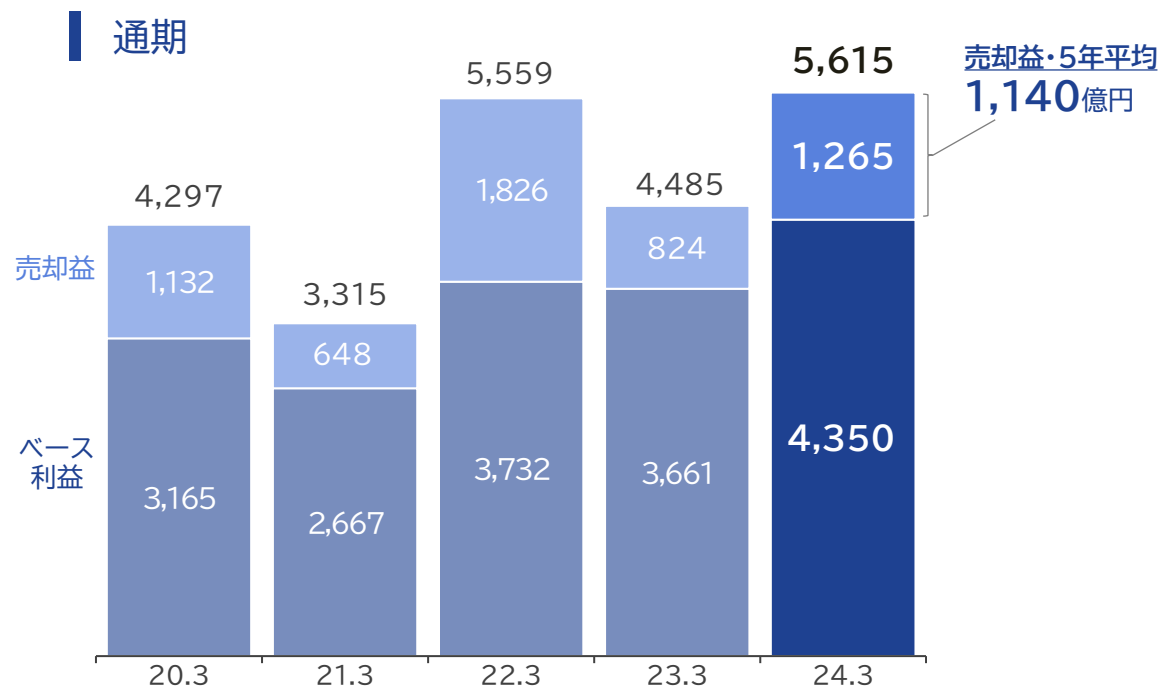
	24.3期 通期実績	25.3期 通期予想*2	25.3期 Q1実績等
売却	Capital Gain ^{*1} <u>1,500億円</u> オリックス・クレジット、プリマジェスト、など	<u>1,500～2,000億円</u>	<u>350億円</u> ささえあホールディングス、国内不動産、米国小口PE、など
	Cash In <u>5,200億円</u>	<u>5,200～6,600億円</u>	<u>1,350億円</u>
新規投資	Cash Out <u>6,200億円</u> 東芝、三徳船舶、など	<u>5,000～7,500億円</u>	実行済 <u>1,800億円</u> - 物流施設 - 再エネPJ - 航空機
			発表済 - パナソニック コネクト (プロジェクター等事業) - スペイン水力発電事業 - 蓄電所 (国内最大級・米原) - 次世代燃料船3隻 (三徳船舶)

*1 Capital Gainは、売却等で計上する利益の額を表示(評価損等を含まない金額)。

*2 金額はいずれも、本資料の発表時点で具体的に検討等している案件を集計して算出。

セグメント利益の内訳 | ベース利益と売却益

25.3期Q1 セグメント利益 1,373億円 前年同期比 +28% (+302億円)	うち ベース利益	1,038億円 前年同期比+6%(+59億円) インバウンド関連と国内PE投資先の成長で増益、Europeのアセマネ収益増も寄与
	うち 売却益	335億円 前年同期比+261%(+242億円) 国内PEが売却益を計上したほか、USAも小口のExitを実現



※ 25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、過年度に遡って適用済み(20.3期・ベース利益のみ、遡及適用の対象外)。

セグメント情報

法人営業・メンテナンスリース

セグメント利益: 198億円

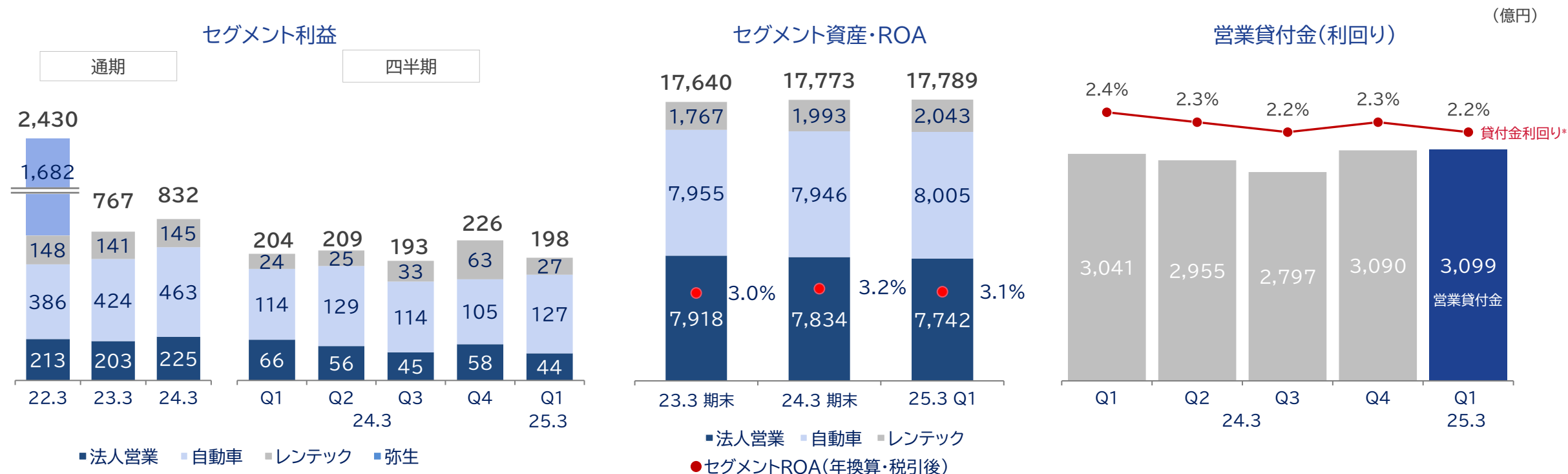
前年同期比▲6億円(▲3%)

- ✓ 法人営業は、一過性利益の反動で減益ながら、堅調推移
- ✓ 自動車は、中古車販売が好調で、レンタカーの伸びもあり、過去最高益だった前期を上回るQ1実績
- ✓ レンテックは、オペリース収益拡大で増益

セグメント資産: 17,789億円

前期末比 +16億円(横ばい)

- ✓ 法人営業は、引き続き案件を厳選
- ✓ 自動車とレンテックが資産の入れ替えを推進し、増加



法人営業・メンテナンスリース事業

✓ 金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック
グループ営業の中核的なプラットフォーム	世界トップクラスの車両管理台数	機器レンタルのリーディングカンパニー
営業ネットワーク 全国展開 グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供 不動産 事業投資 環境エネルギー 輸送機器	車両管理台数 142.9万台^{*1} 幅広い商品・サービスを展開、 複合的な提案力が強み ・リース(国内車両管理台数 業界No.1^{*1}) ・レンタカー(国内車両台数 業界No.2^{*2}) ・カーシェアリング (国内車両台数 業界No.3^{*2})	保有レンタル機器 4.0万種、310万台^{*1} 国内最大規模の機器レンタル会社、 専門サービスも展開 ・計測器・ICT関連機器のレンタル ・次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル ・5G関連サービス ・3Dプリンタでの試作品造形受託

*1 2024年3月末時点
*2 2024年3月末時点(オリックス自動車調べ)

不動産

セグメント利益: 140億円

前年同期比+37億円(+36%)

- ✓ 投資・運営事業は、投資マンション等の売却で、大幅増益。運営施設も業績好調
- ✓ 大京は、前期Q1に高額物件を販売した反動あるも、基調は増益
- ✓ MICE-IR関連費用が若干増加

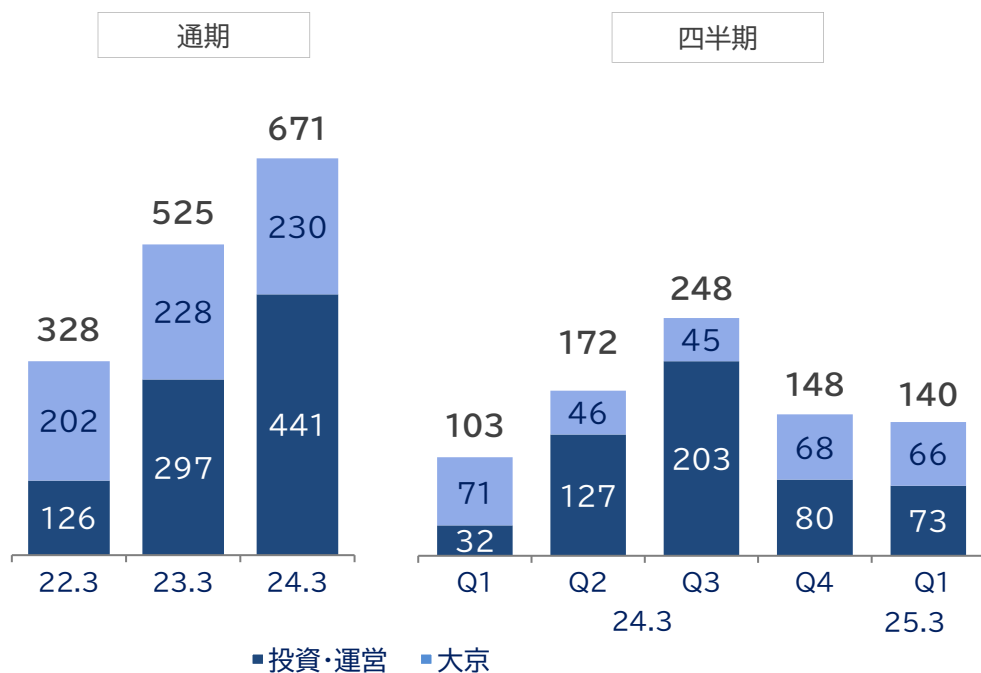
セグメント資産: 10,984億円

前期末比▲117億円(▲1%)

- ✓ 売却と新規開発を並行して進め、概ね横ばい

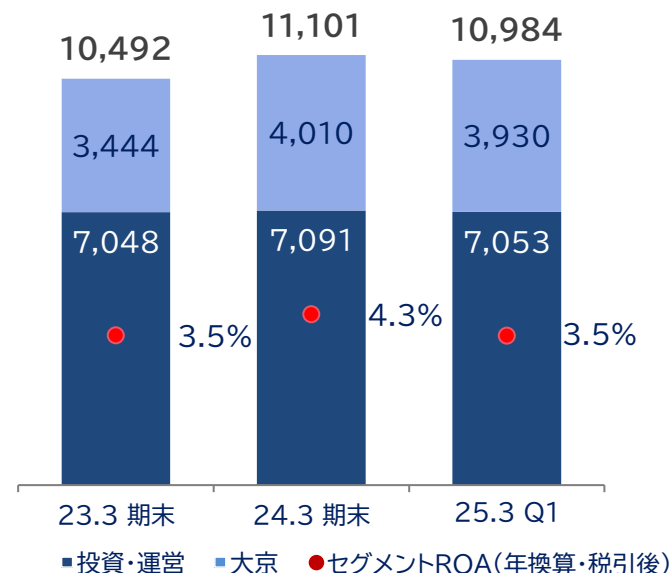
セグメント利益

(億円)

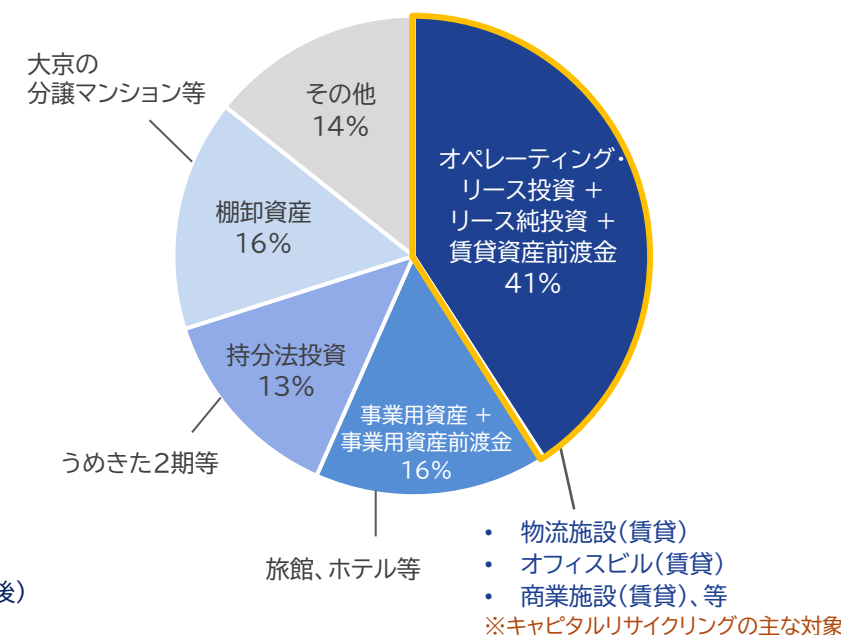


セグメント資産・ROA

(億円)



セグメント資産(25.3期Q1)

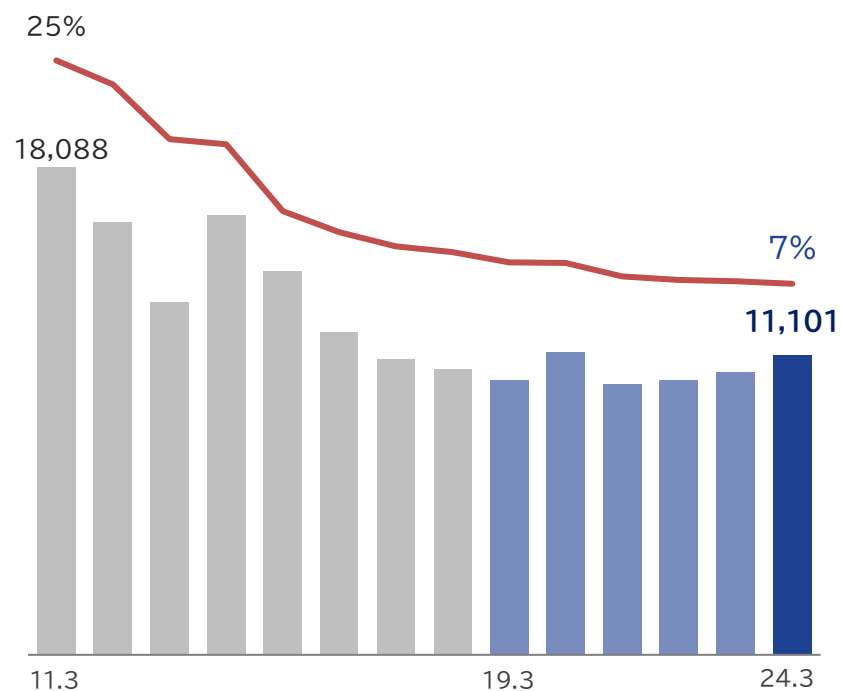


不動産事業

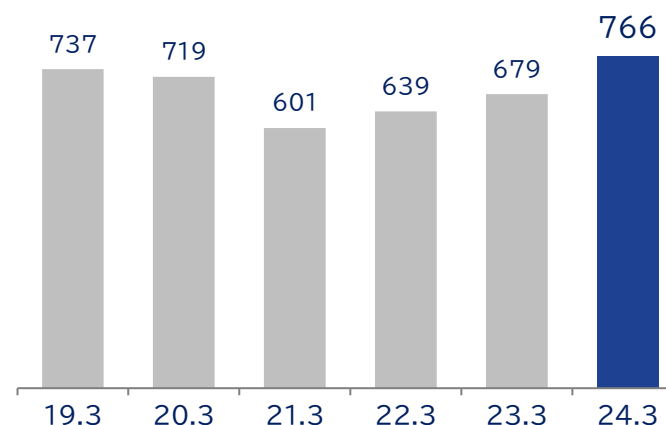
✓ セグメント事業内容:不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

(億円)

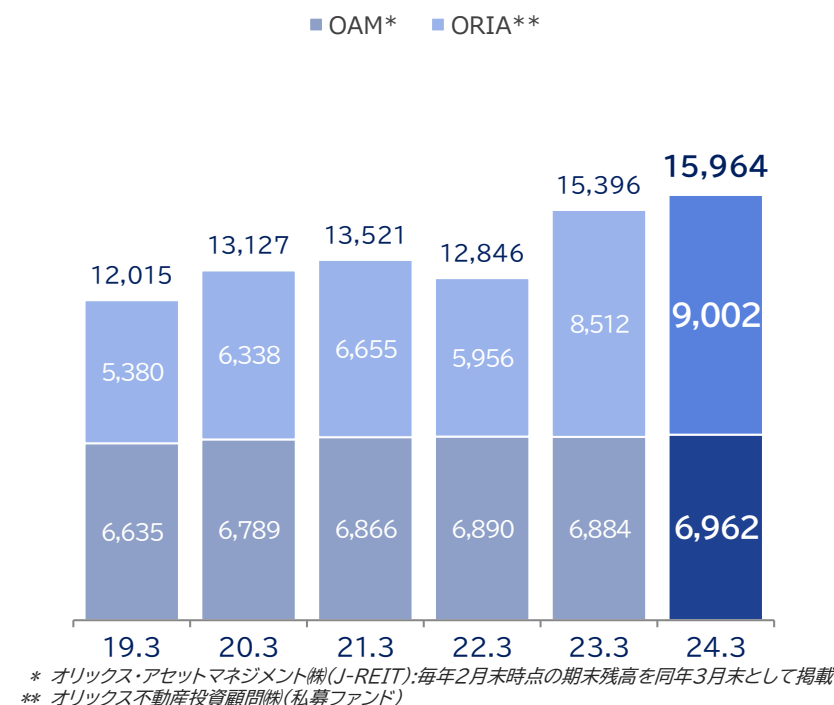
セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移*1



賃貸不動産の含み益*2



AUMの推移



*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外。

*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない。

事業投資・コンセッション

セグメント利益: 320億円

前年同期比+263億円(+455%)

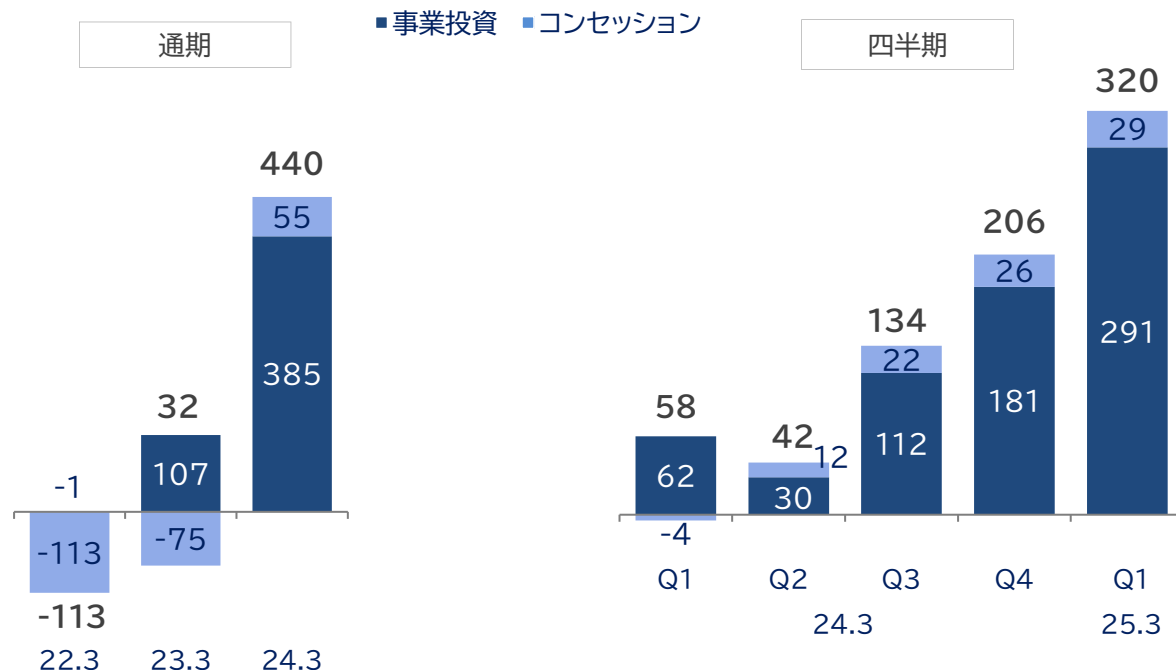
- ✓ 事業投資は、既存投資先の成長と売却の実現で、大幅増益
- ✓ コンセッションは、インバウンド需要の伸びをとらえ、前期からの改善トレンドを維持

セグメント資産: 9,672億円

前期末比▲995億円(▲9%)

- ✓ 主に、ささえあホールディングスの売却により、減少

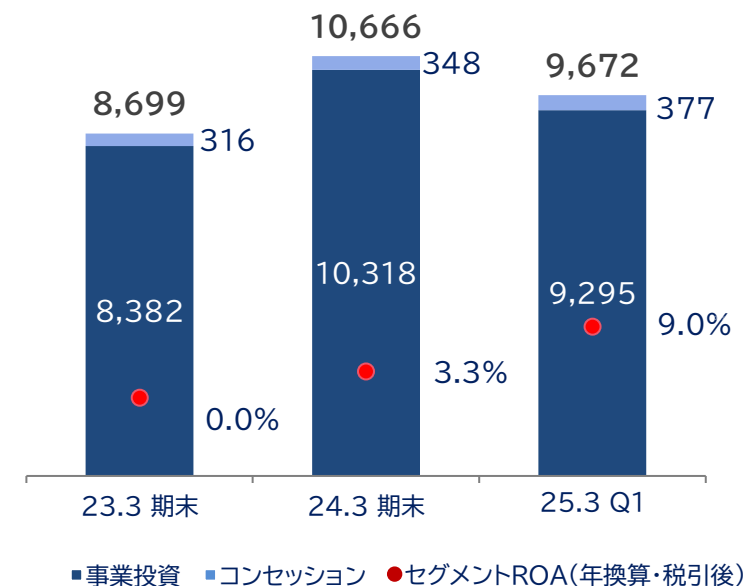
セグメント利益



* コンセッションのうち関西エアポートは3か月遅れで利益取込(1-3月実績を当期Q1に取込)。

セグメント資産・ROA

(億円)



事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は18件(2024年3月末時点)。投資規模の拡大と共に、売却益が着実に増加。

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件 にも今後取り組む	1件あたり 3年～5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
30件	IRR 約25% MOIC 約3.5倍 2012年以降の投資案件 (11件)のExitの平均値*1

投資先企業

経営管理・支援
オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略
同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援
オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル
人材
エキスパートによる支援

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品 <i>【Exit済】</i>
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

*2 2024年4月1日付けで、仏Virbac社に対して全株式を譲渡済。

環境エネルギー

セグメント利益: ▲5億円

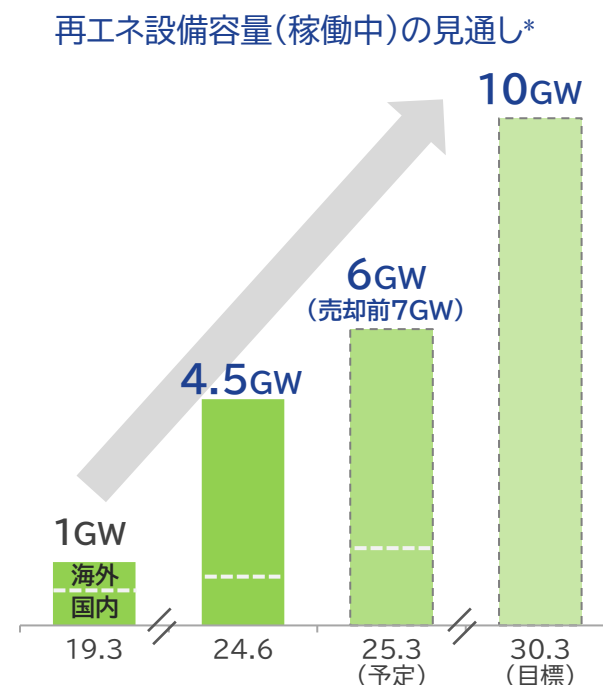
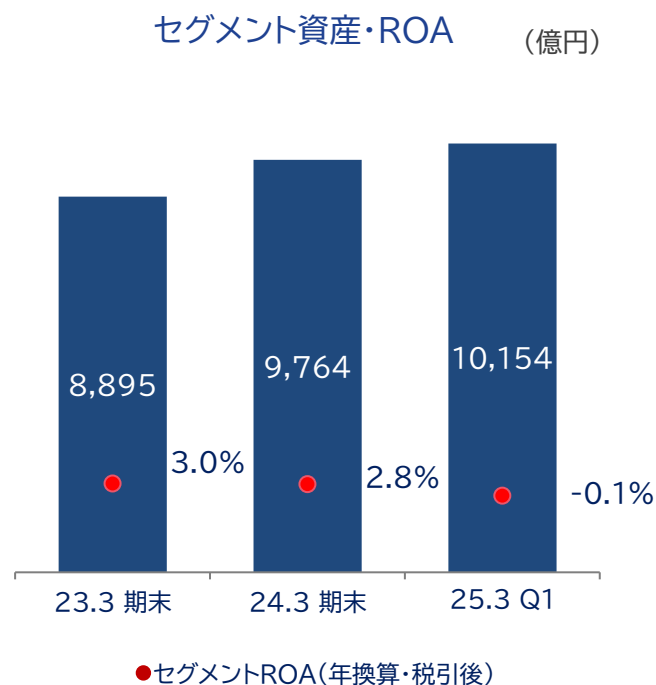
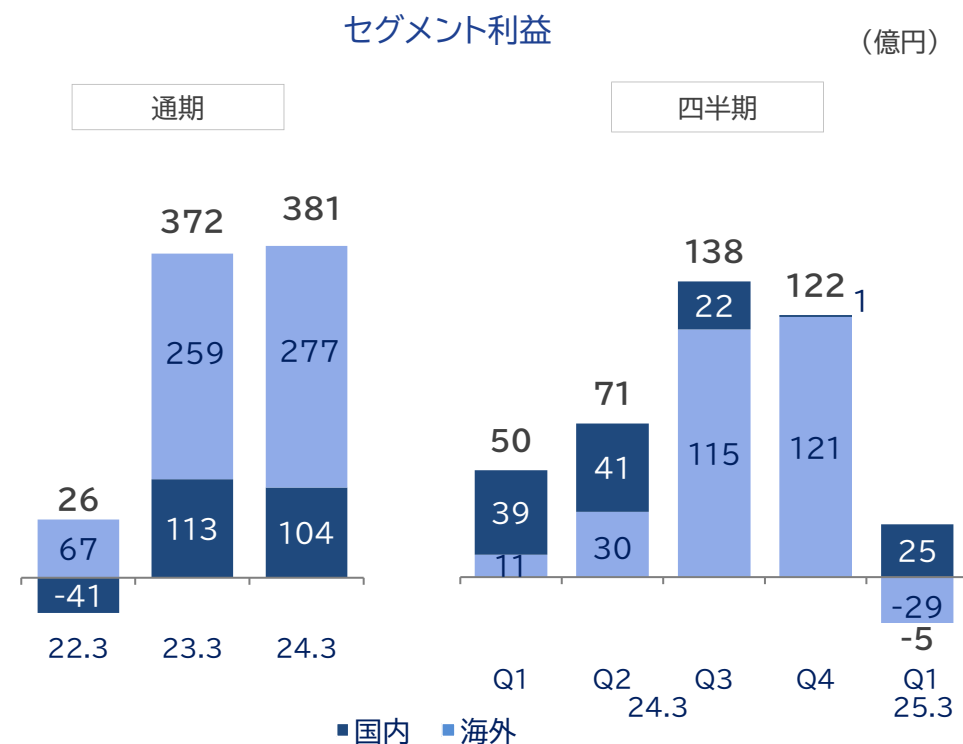
前年同期比▲55億円(▲110%)

- ✓ 国内は、既存施設の建替えに伴うコスト増で減益
- ✓ 海外は、季節要因でQ1は低水準、また持分法投資先が過去の水害に伴う損失を計上し減益。欧州の電力卸売市場価格下落も要因

セグメント資産: 10,154億円

前期末比+389億円(うち為替+309億円)

- ✓ 主に為替変動の影響により増加

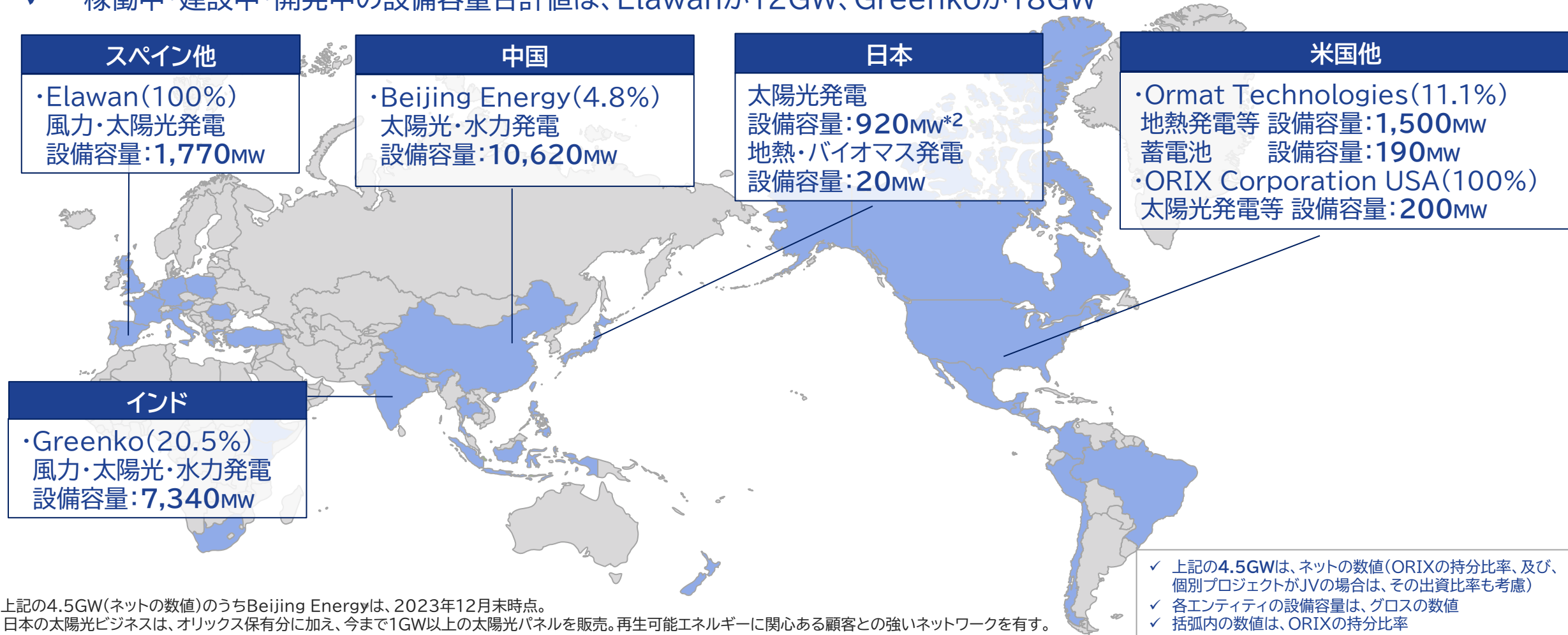


* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

再生可能エネルギービジネス

(2024年6月末時点*1)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**4.5GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが12GW、Greenkoが18GW



保険

セグメント利益: 219億円

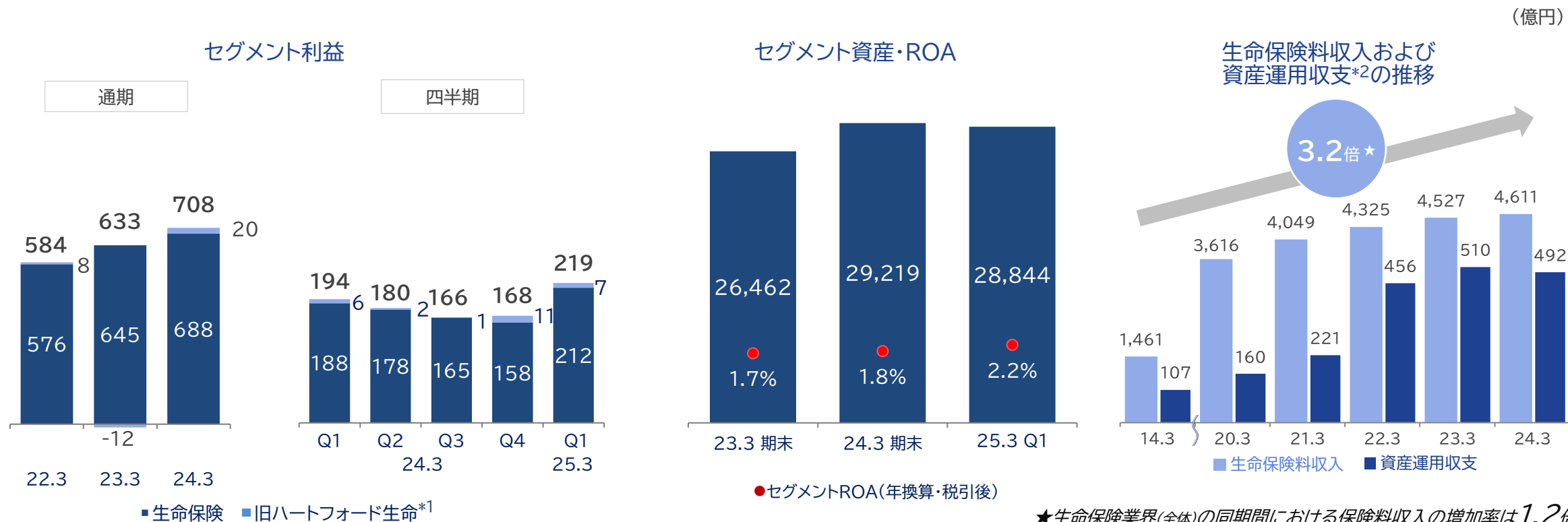
前年同期比+25億円(+13%)

✓ 運用収益を伸ばし、増益。保険料収入の伸びも寄与

セグメント資産: 28,844億円

前期末比▲376億円(うち為替+484億円)

✓ 投資有価証券の一部入れ替えを進めており、概ね横ばい



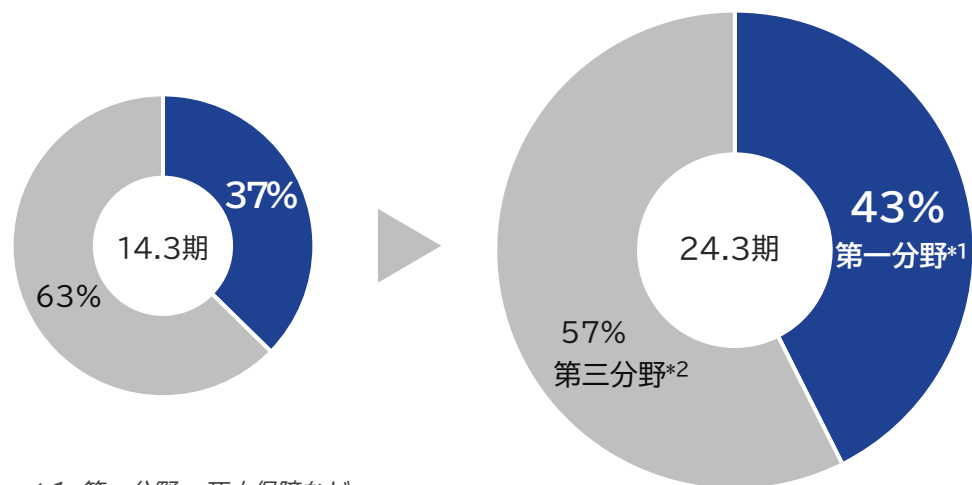
*1 ハートフォード生命: オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。 *2 資産運用収支は会社法基準にて作成。 *3 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成。

保険事業

- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入することにより、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

商品ポートフォリオ

年換算保険料

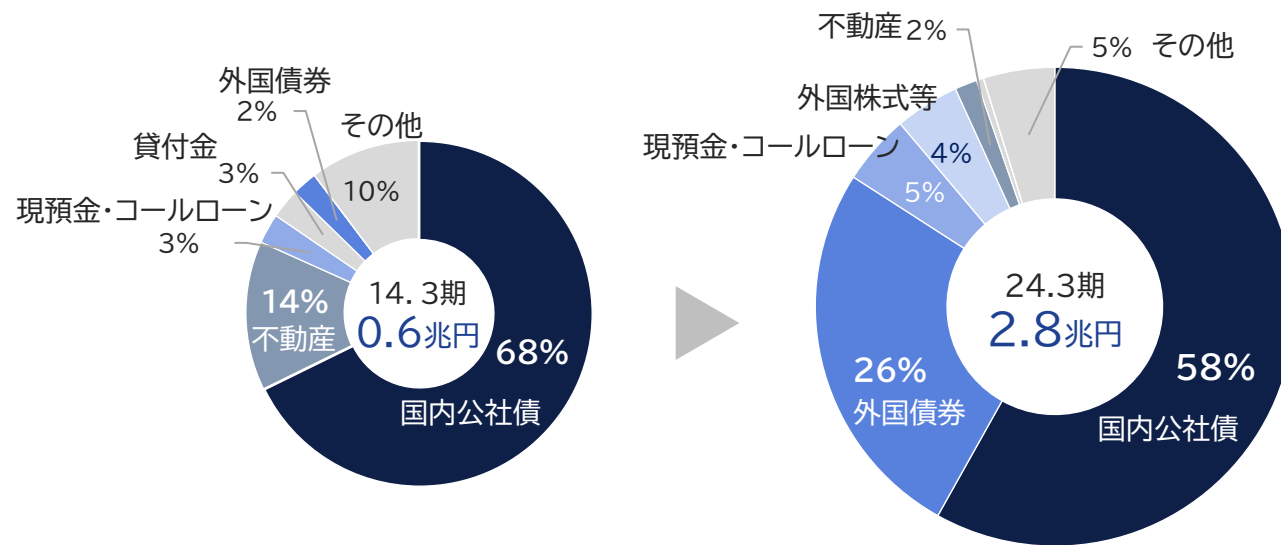


*1 第一分野: 死亡保障など

*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ

運用資産残高*3



*3 会社法基準

銀行・クレジット

セグメント利益: 64億円

前年同期比▲20億円(▲23%)

- ✓ クレジット社の株式一部譲渡に伴い取り込み利益が減り、減益
- ✓ 銀行の金融収益は、長プラの上昇を受け、増加傾向

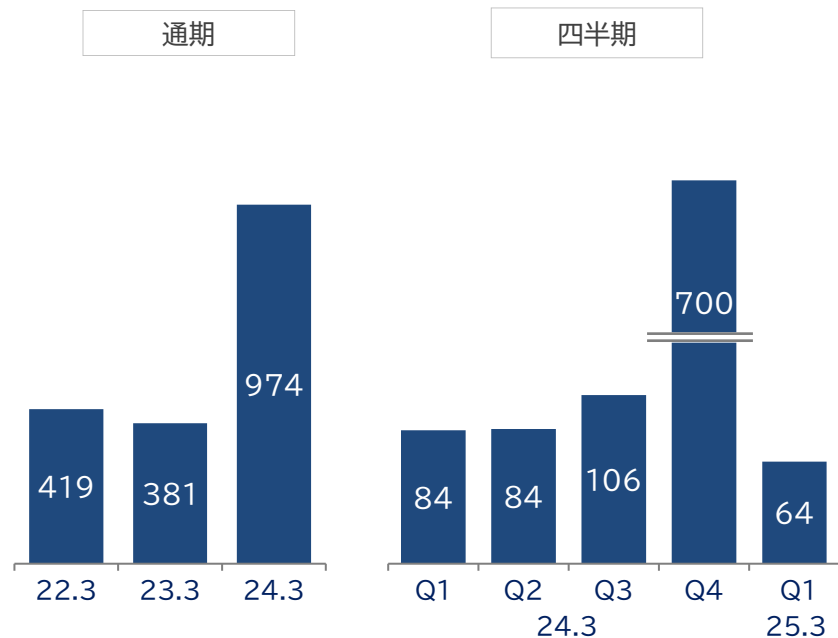
セグメント資産: 28,761億円

前期末比▲581億円(▲2%)

- ✓ クレジット社の譲渡に伴い、減少
- ✓ 銀行はマーチャントバンクと流動化を並行して進め、貸付金残高を増加。信託財産は、継続的に拡大

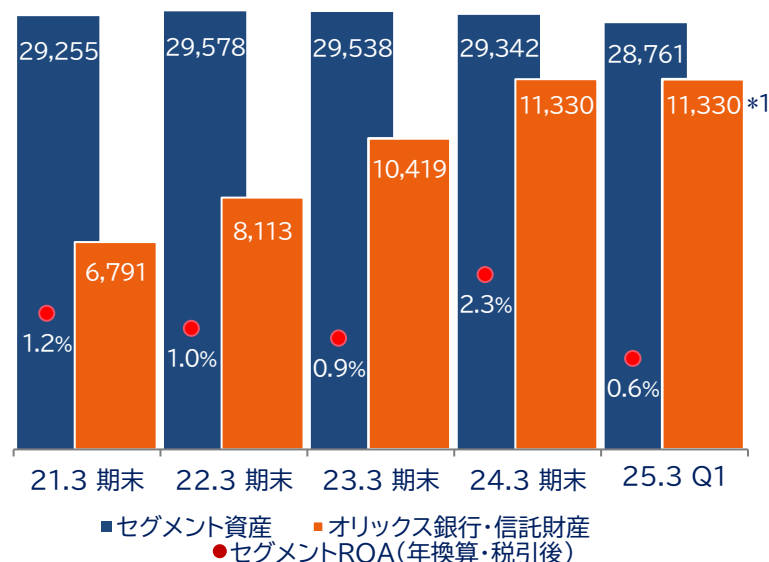
セグメント利益

(億円)



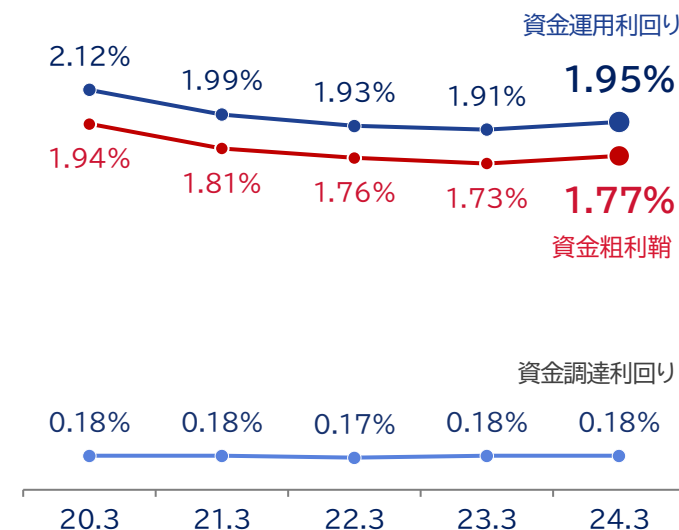
セグメント資産・ROAと
オリックス銀行・信託財産の推移

(億円)



*1 2024年3月期末時点の数値。

オリックス銀行の資金利回り・粗利鞘 *2



*2 オリックス銀行 2024年3月期 決算説明資料より。

銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 実績

- ✓ 2024年3月期は重点領域を中心に、約2,100億円の融資を実行(承認済み案件含む)
※2021年4月以降の累計実行額: 約4,500億円
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献
2024年3月期の販売額:
 - ・ 投資用不動産ローン 約1,100億円
 - ・ その他 約1,300億円(重点領域含む)

【事例】

脱炭素の取組みを進める電力需要家(大手日系メーカー)と太陽光発電事業者との長期の電力販売契約(PPA*)を裏付けとしたプロジェクトファイナンスを実行(2023年11月、2024年7月)

* Power Purchase Agreement

輸送機器

セグメント利益: 118億円

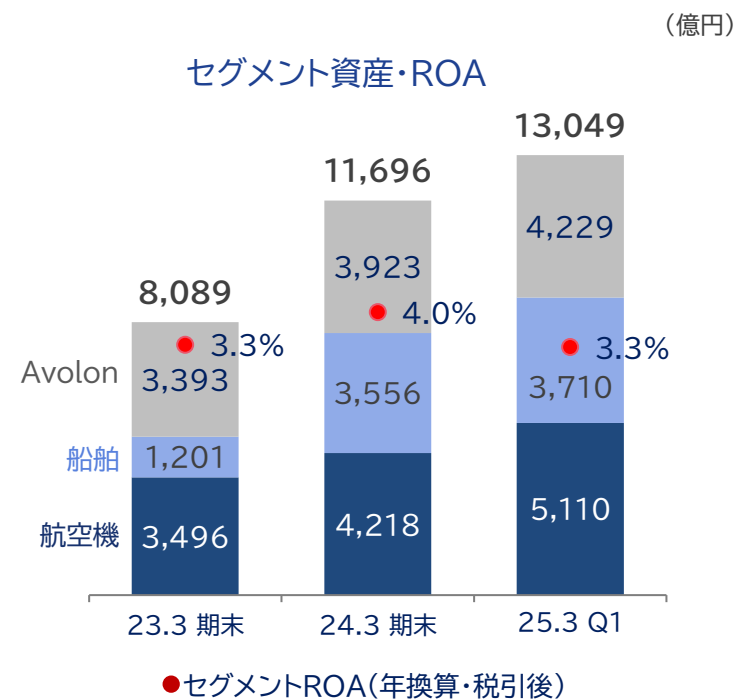
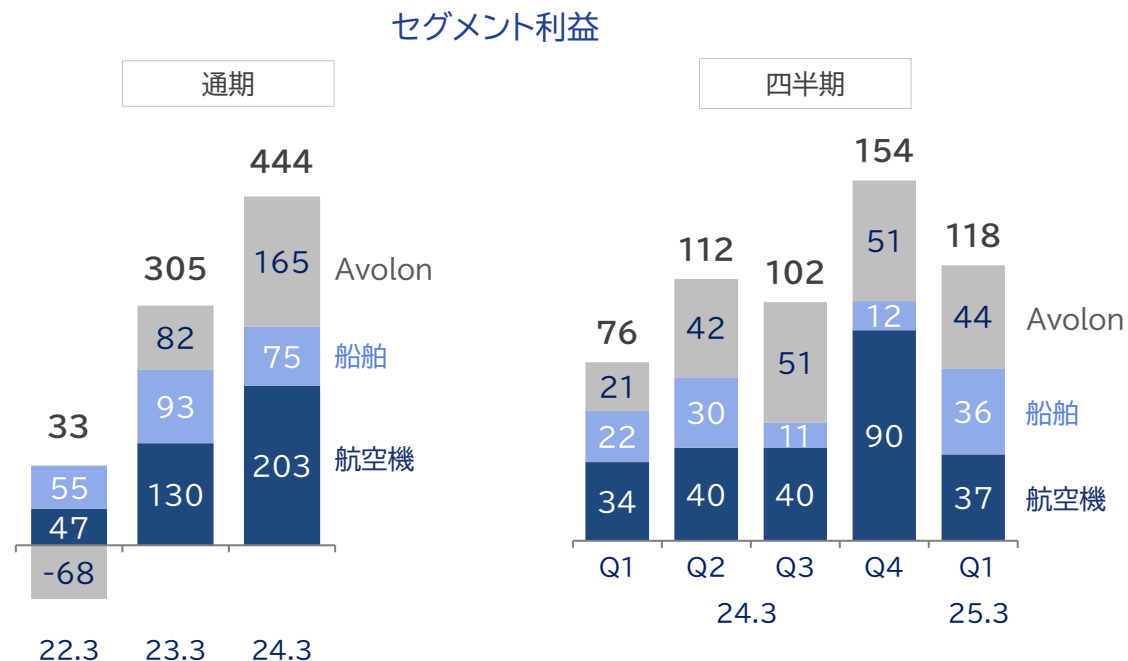
前年同期比+41億円(+54%)

- ✓ 航空機とAvolonが、世界的な旅客マーケットの拡大を捉え増益
- ✓ 船舶は、三徳船舶の貢献もあり、増益
- ✓ 航空機の前Q比マイナスは、機体売却のタイミングによるもの

セグメント資産: 13,049億円

前期末比+1,353億円(うち為替+612億円)

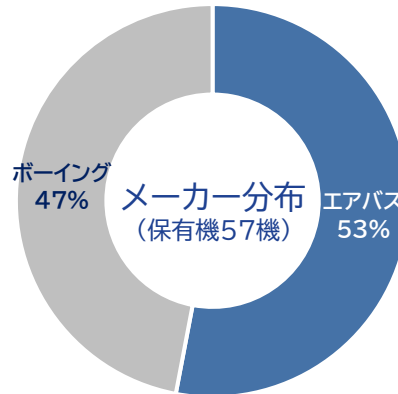
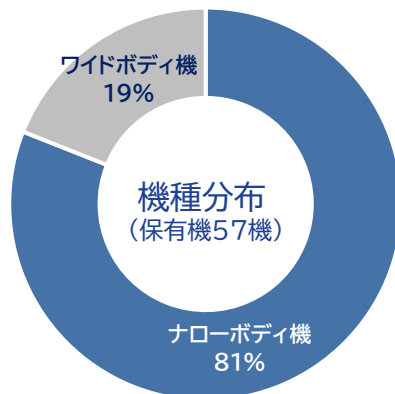
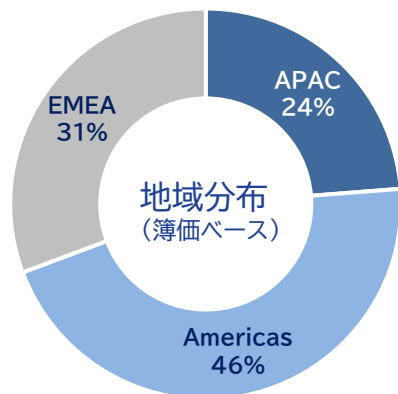
- ✓ 航空機が機体購入を進めたほか、Avolonの利益取り込みもあり、為替変動を除いても増加



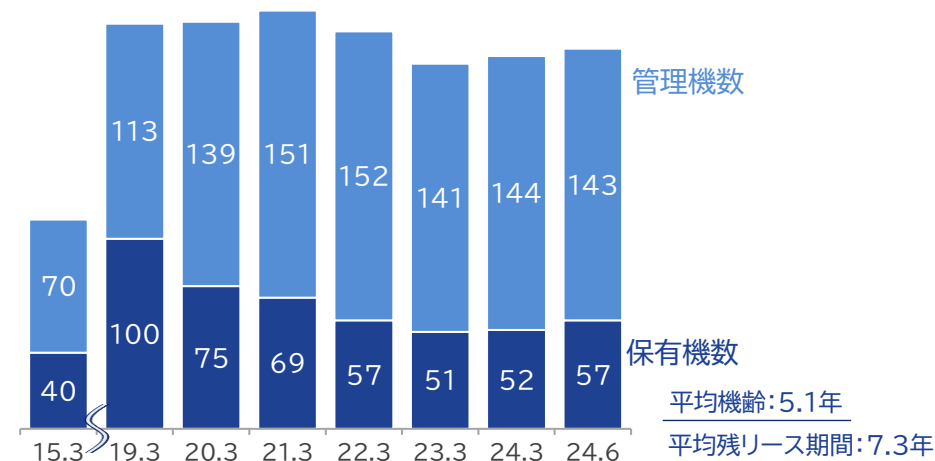
航空機リース事業

オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)

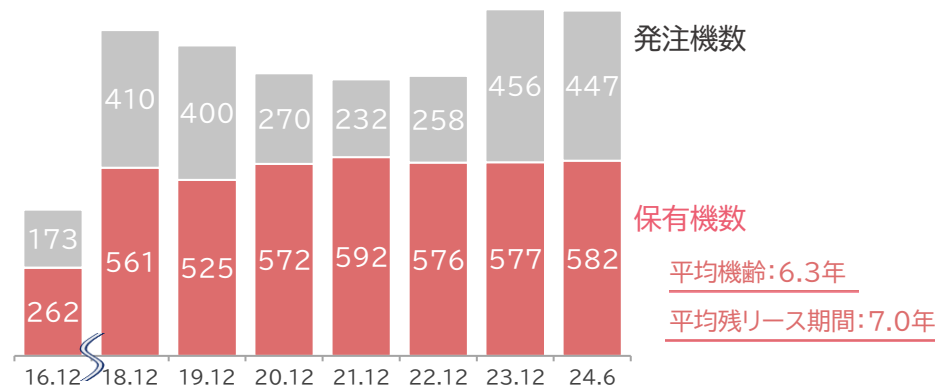
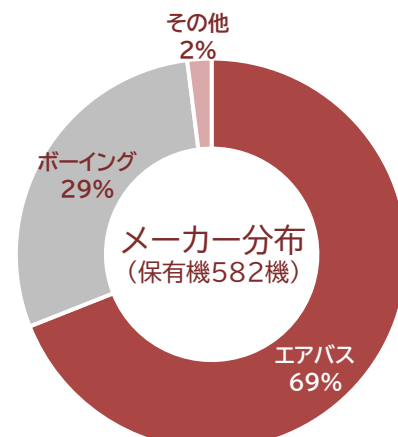
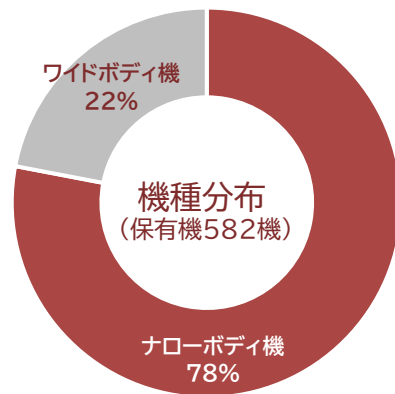
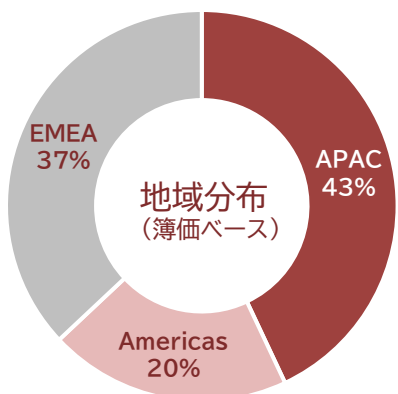
(2024年6月末時点)



保有・管理・発注機数の推移



Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB- / Moody's: Baa3 / Fitch: BBB-】



ORIX USA

セグメント利益: 118億円

前年同期比▲4億円(▲3%)

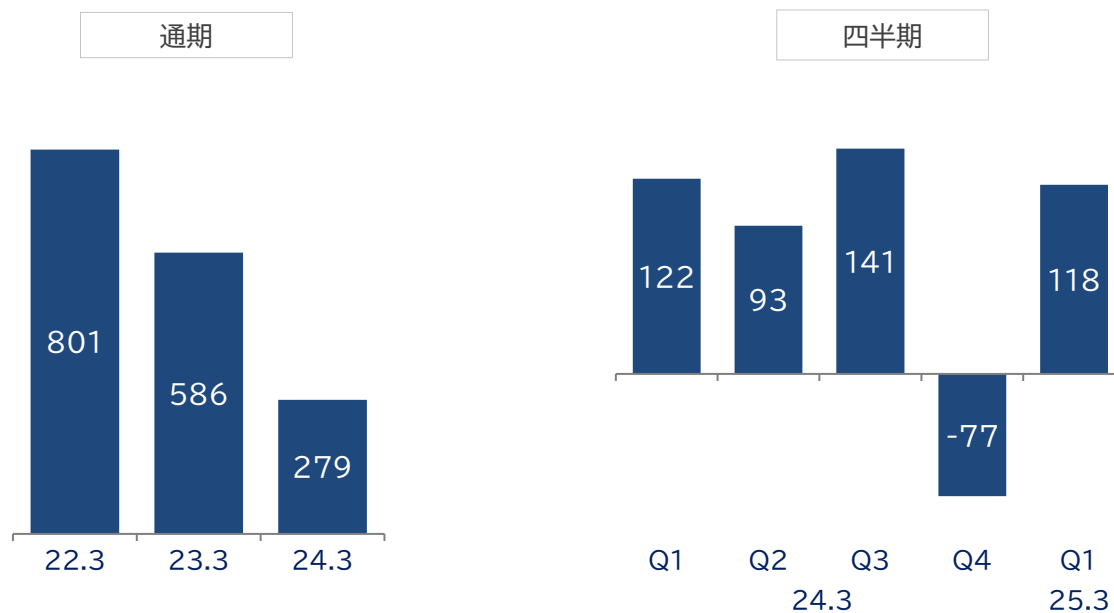
- ✓ Private Credit(クレジット事業)が伸張したものの、不動産事業とPE事業の低調が続き、減益
- ✓ 前Q比では、前期末に引当金等を計上した反動もあり、大幅増益

セグメント資産: 17,676億円

前期末比+ 732億円(うち為替+1,060億円)

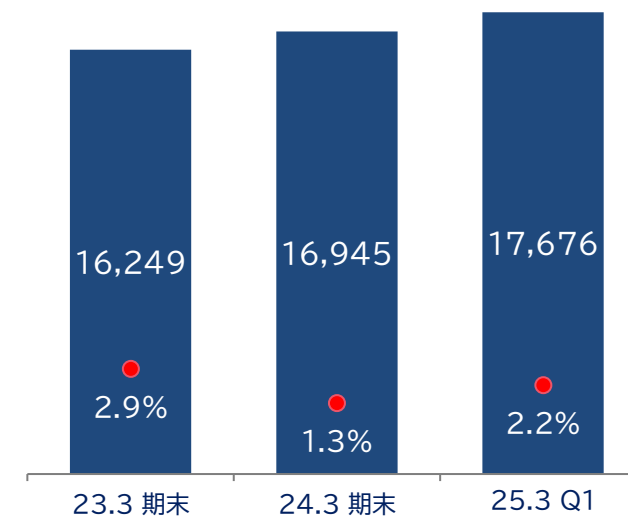
- ✓ 市況を注視しつつセレクトティブな案件検討を続け、米ドル建てでは資産減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットで資金調達のソリューションを提供、ビジネスラインいずれも、アセマネ拡大を目指す (合計AUM/AUA 753億ドル)
- ✓ 自己勘定投資のほか、外部投資家へ資産運用や資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

(USD、2024年6月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
Q1セグメント利益	73M (YoY+4M, QoQ+110M)	22M (YoY▲6M, QoQ▲10M)	▲10M (YoY▲4M, QoQ+22M)
セグメント資産	6,190M (前期末比▲295M)	3,142M (前期末比+94M)	1,010M (前期末比▲54M)
事業内容	✓ 各種デットサービス ✓ レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、など	✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを引き受け先とするローンのオリジネーション ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション	✓ ファンド形式:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) + ボルトオン買収を複数 ✓ 自己勘定投資:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil)
事業ライン	✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management	✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt	✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions (自己勘定)

* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。

ORIX Europe

セグメント利益: 112億円

前年同期比+40億円(+56%)

✓ AUMを拡大させ手数料収入を伸ばし、増益

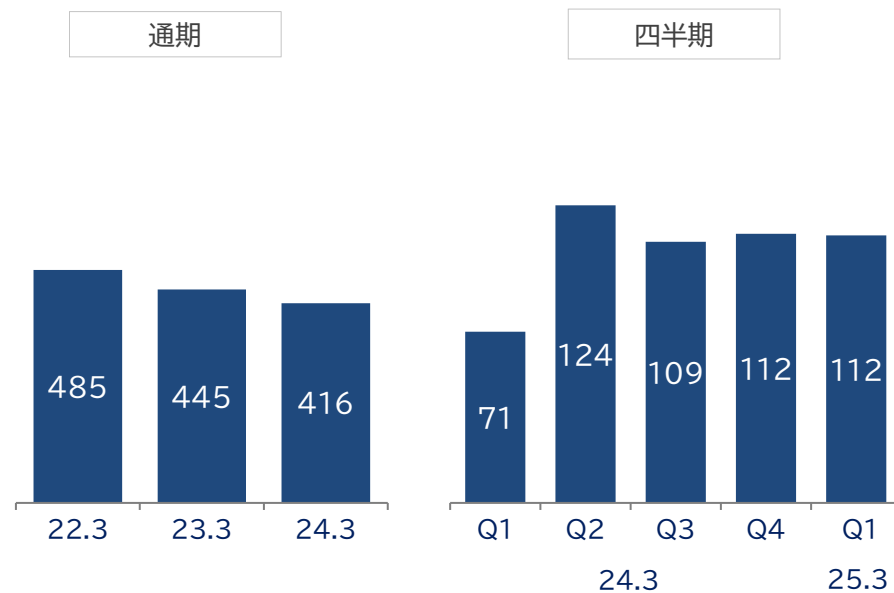
セグメント資産: 7,029億円

前期末比+408億円(うち為替+371億円)

✓ 主に為替変動の影響により増加

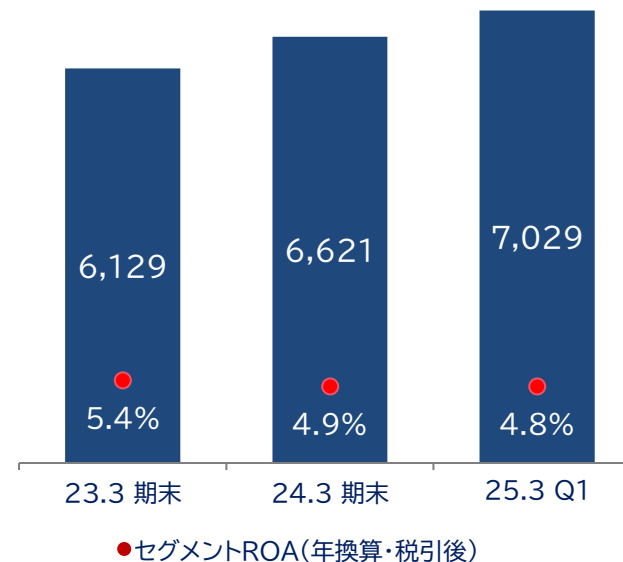
セグメント利益

(億円)



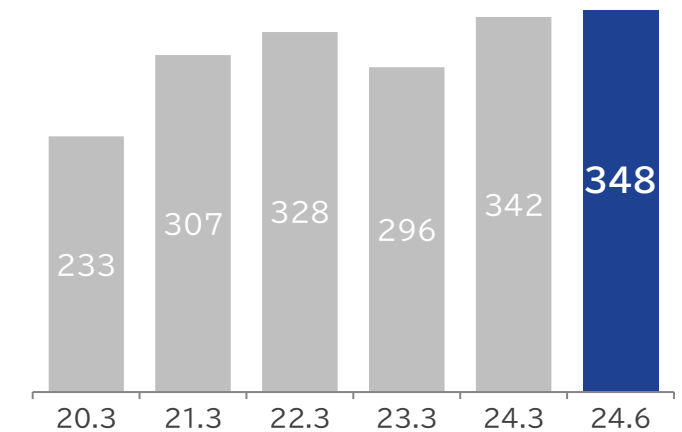
セグメント資産・ROA

(億円)



AUMの推移

(十億ユーロ)



ORIX Europeの事業

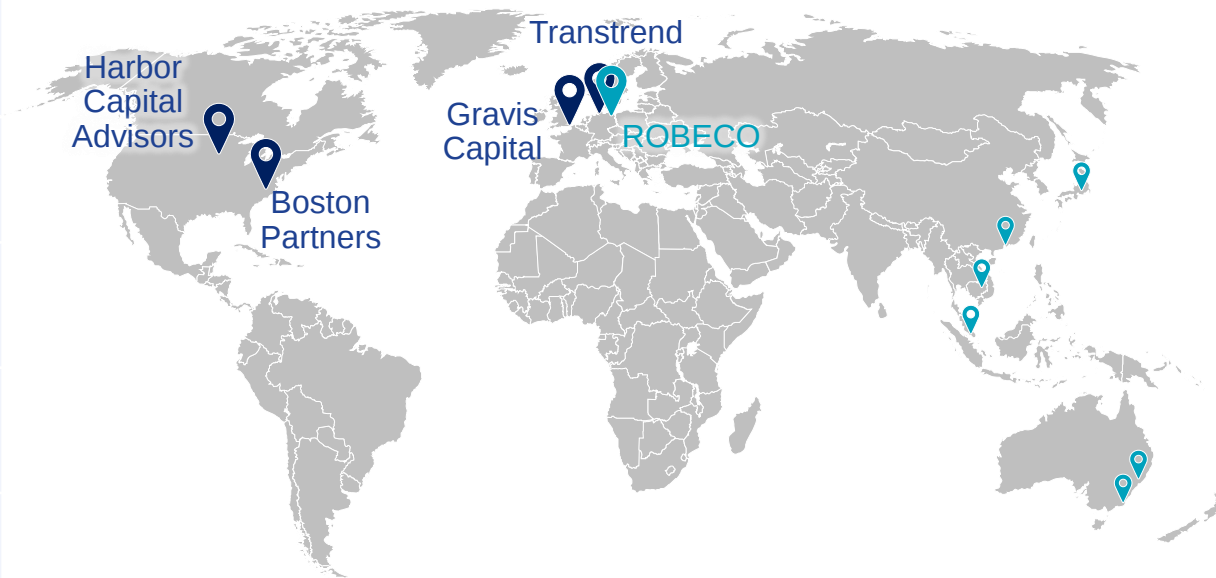
- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 181 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 101 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 60 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5.5 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 3 Bln

* 各社ウェブサイトより(2024年7月末時点の開示情報)。

ORIX Europe on the Map



アジア・豪州

セグメント利益: 89億円

前年同期比▲20億円(▲19%)

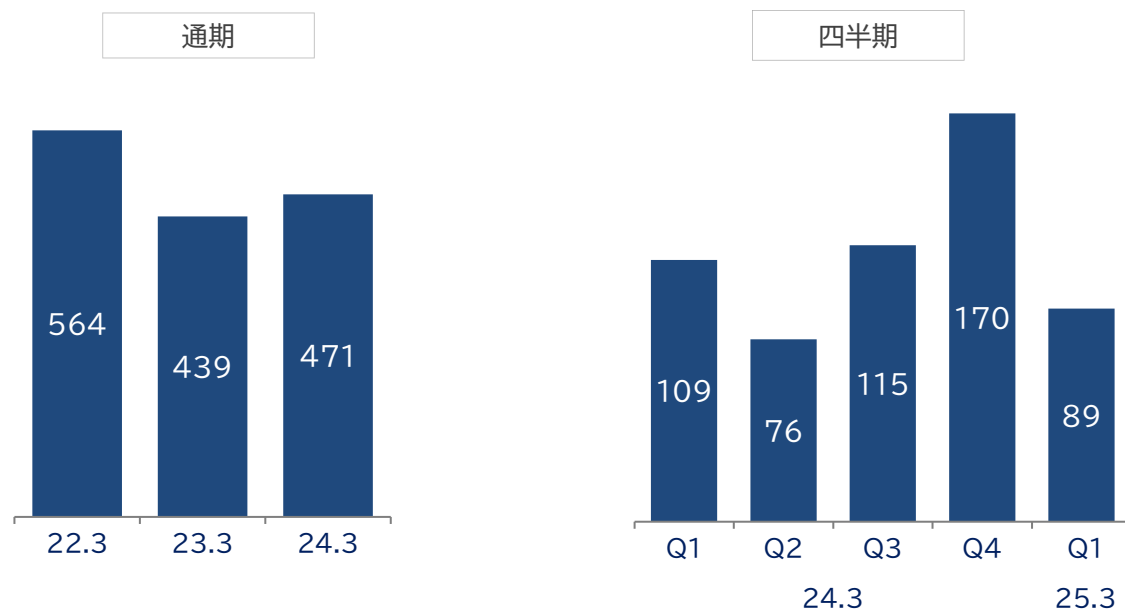
- ✓ 韓国、インド、豪州などでリースを伸ばすも、前年同期に計上した評価益の剥落で減益
- ✓ 前Q比の減益は、前期Q4に売却益を計上した反動

セグメント資産: 18,029億円

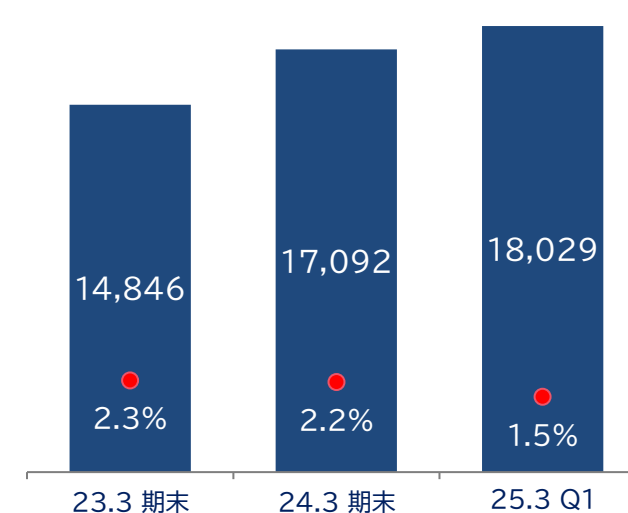
前期末比+937億円(うち為替+914億円)

- ✓ 各国でリースの新規実行が好調なことに加え、為替変動の影響もあり、増加
- ✓ 中華圏は、為替影響を除くと減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA



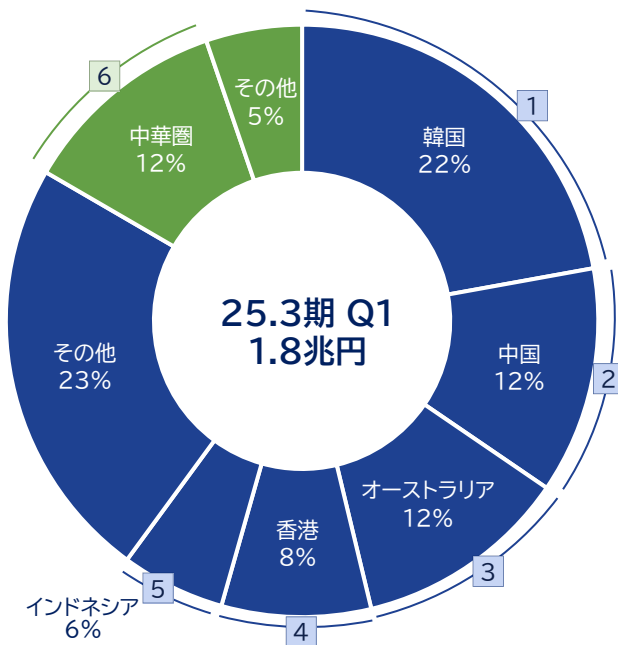
●セグメントROA(年換算・税引後)

アジア・豪州の事業

- ✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



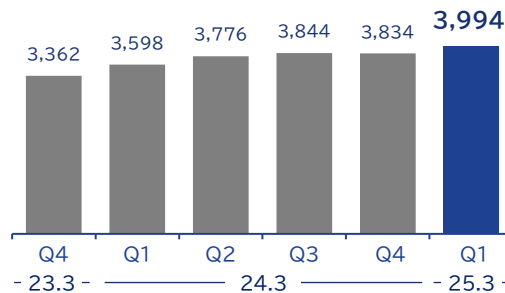
*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど
 *2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

(億円)

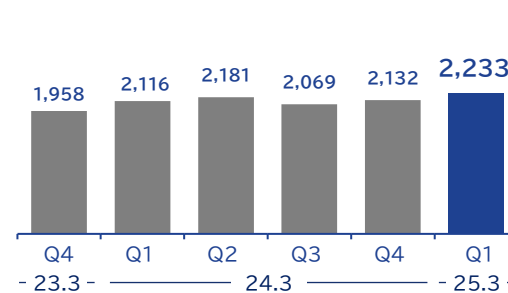
1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



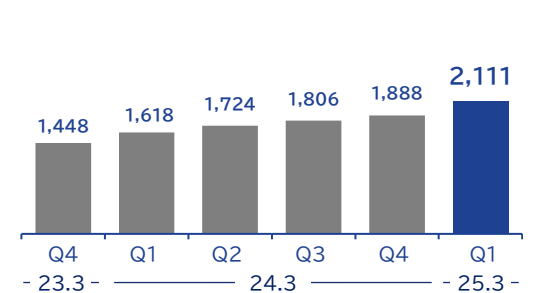
2 中国

▷ リース、レンタル



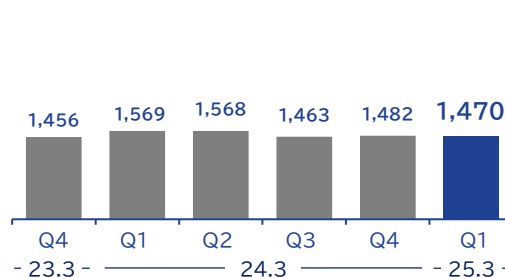
3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



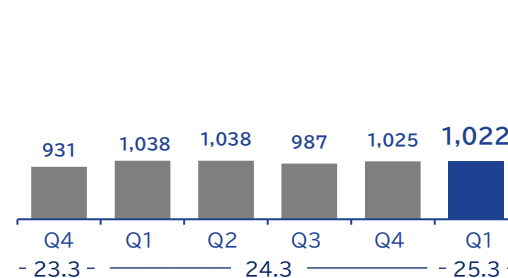
4 香港

▷ リース、融資、自動車リース、銀行事業



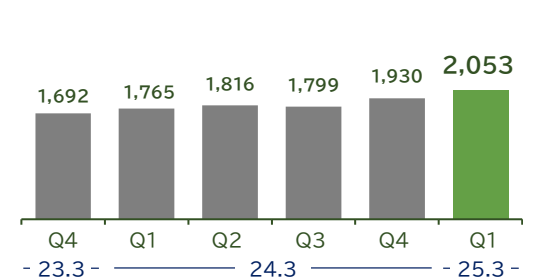
5 インドネシア

▷ リース、自動車リース



6 中華圏

▷ エクイティ投資



▷ 中華圏全体のエクスポージャーは4,286億円(当セグメント全体の24%)、うち、台湾へのエクスポージャーは784億円(同4%)

補足資料

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2024年3月期もしくは2024年3月末時点のデータに基づく。

高い収益性

当期純利益

3,461億円

ROE

9.2%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~24.3期)

11%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

4.5GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~24.3期)

10倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

25%



健全な財務基盤

信用格付

A格相当



グローバルなネットワーク*2

従業員数

約**34,000**名

地域

約**30**カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

74兆円



*1 過去5年間(20.3期~24.3期)の平均値より算出。

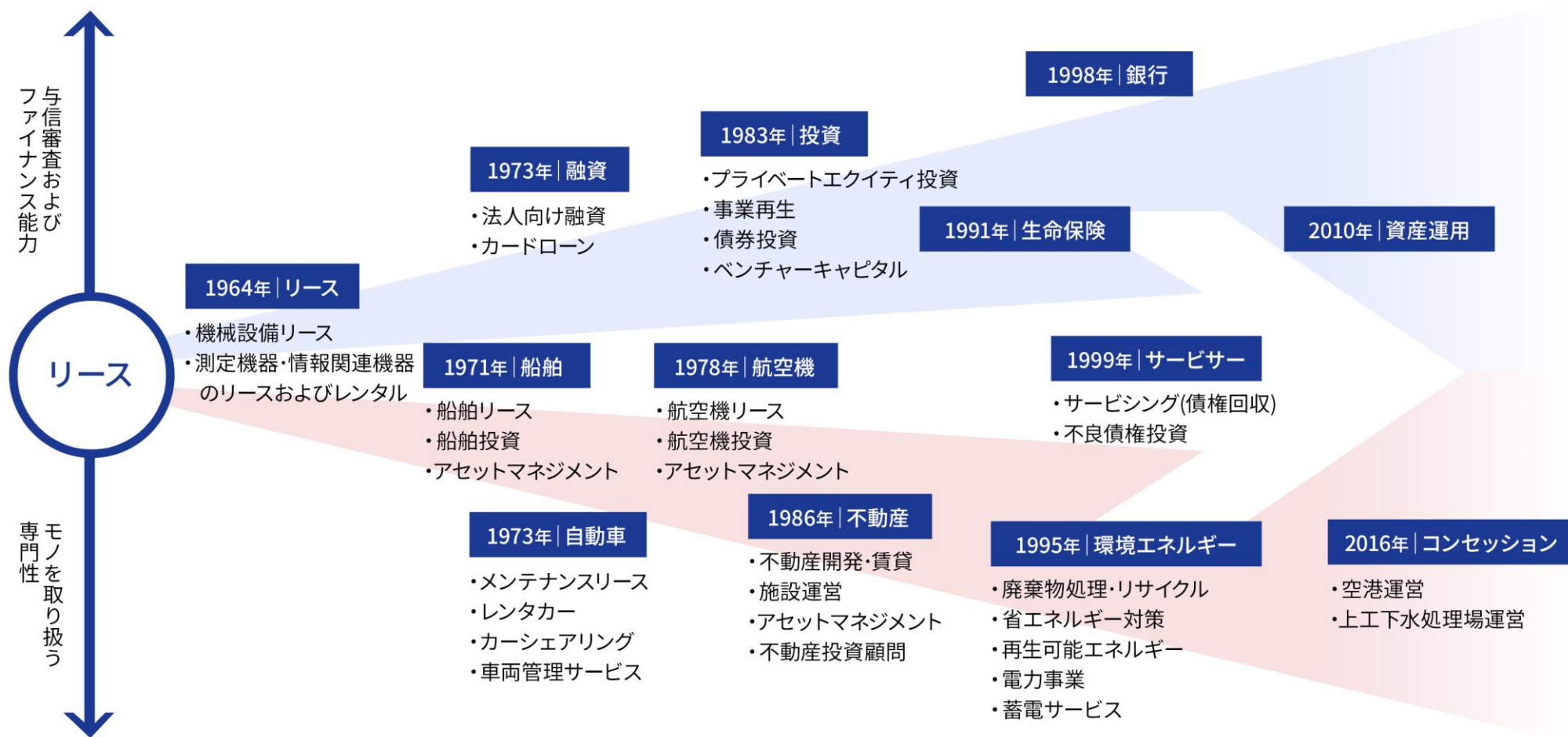
*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値。2024年6月末時点。

*3 2012年以降の投資案件(11件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計。2024年6月末時点。

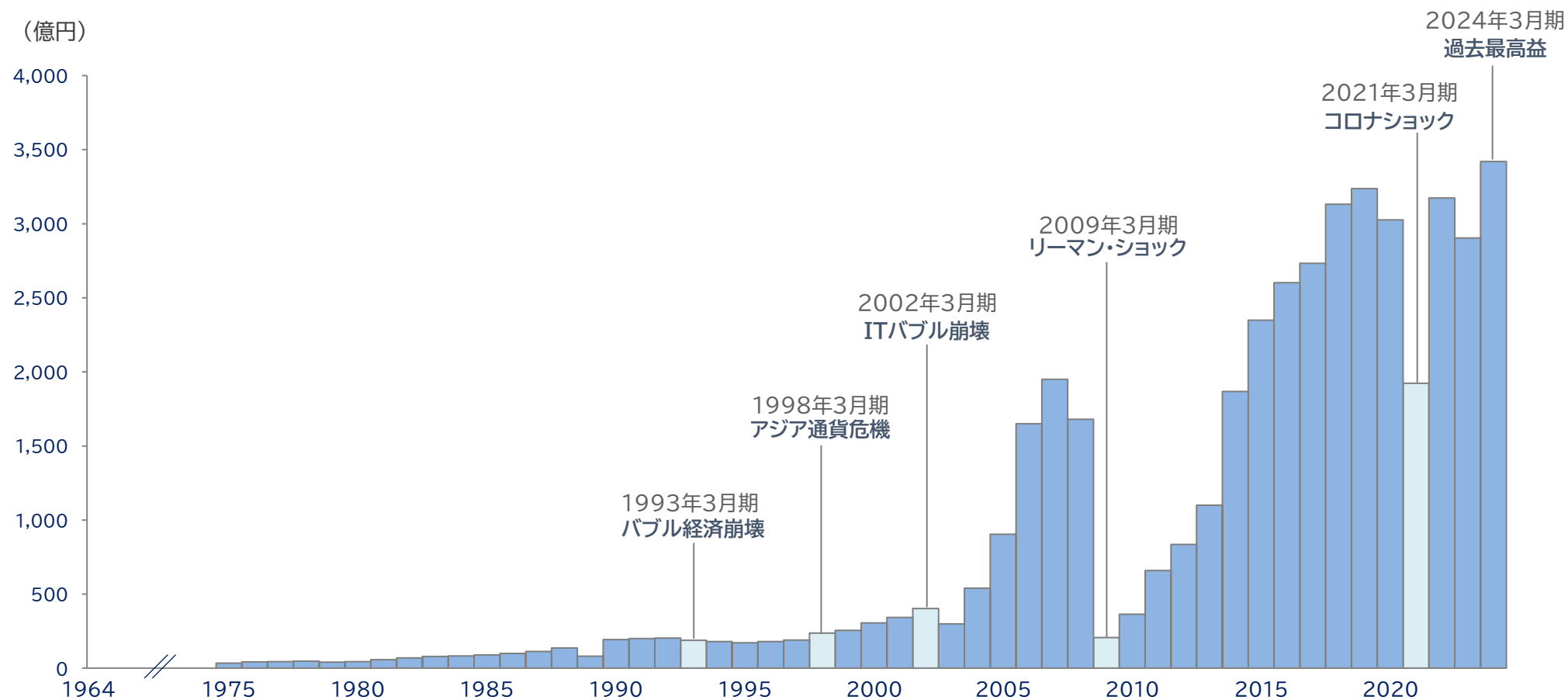
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 59年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



ご参考 | 「中期的な方向性」最終年度

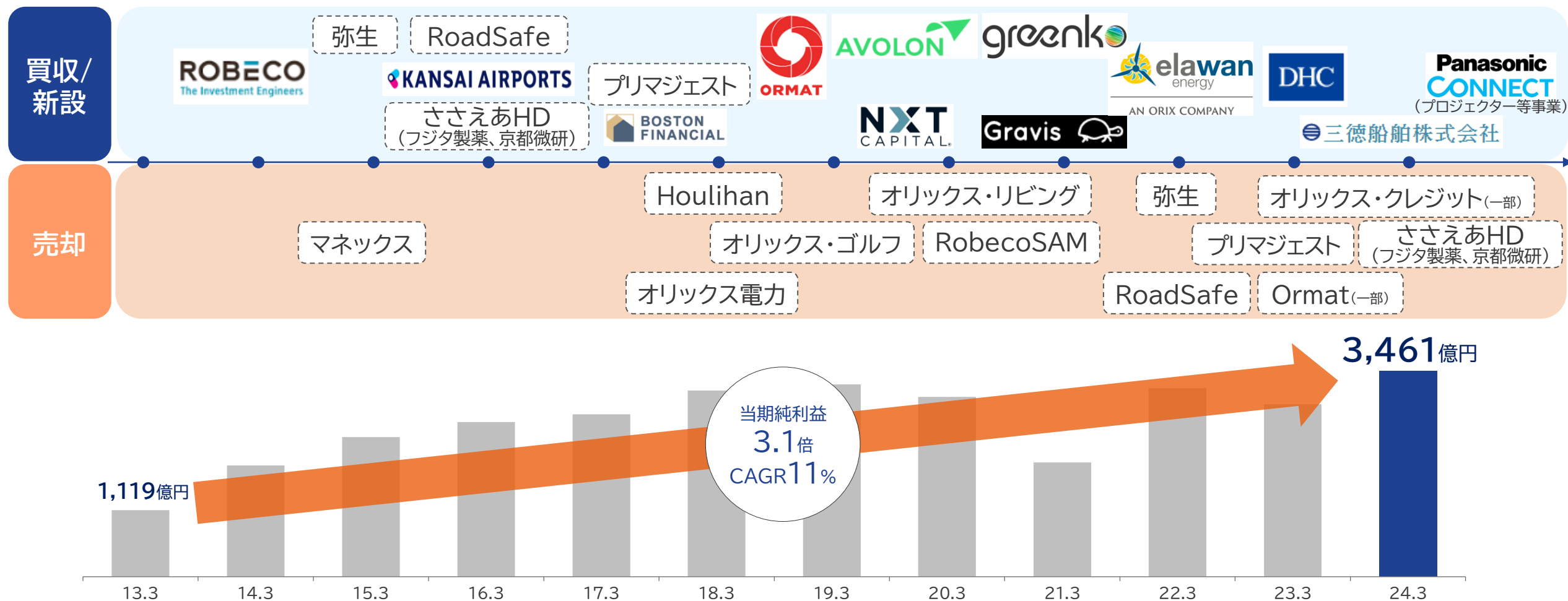
2024年5月公表資料

		「中期的な方向性」(3か年計画)					
		22.3期		23.3期		24.3期	
		実績		予想	実績	予想	実績
							予想
当期純利益(億円)		3,174		2,500	2,903 (2,731)*1	3,300	3,461
EPS(1株当たり利益、円)		264		-	246	285	299
DPS(1株当たり配当金、円)		85.6		85.6	85.6	94.0	98.6
ROE(%)		10.0		7.5	8.5	9.0	9.2
ROA(%)		2.3		-	2.0	-	2.2
信用格付		A格水準(グローバル)の維持				Moody's: A3(安定的)、Fitch: A-(安定的)	
経営環境		コロナ感染終結へ ロシア・ウクライナ紛争の発生 インフレ・利上げ(USD,EUR) 世界中でリスクオフ		インバウンドの回復開始 紛争長期化、利上げの継続(USD,EUR) 海外資金が日本へシフト 米国、欧州、中国で景気後退懸念		インバウンドがコロナ前を超過 米国の信用リスク上昇と高金利の長期化 万博開催、MICE-IR投資の本格化 中国の景気低迷、欧州の景気後退	
基本戦略	キャピタルリサイクリング	海外中心 (コロナ後を見据えた国内投資も継続)		国内中心に成果 (海外は一部除きリスクオフ)		地域ごとにリスクオンを見極め (「中長期的には海外がメイン」は不変)	
	アセットマネジメント	プリンシパルでの実績積み上げ (オリジネート力の更なる向上)		AM態勢の整備に着手		投資家開拓などAMシフト加速へ (利益水準とのバランスも重視)	

*1 24.3期Q1からの会計基準変更前の数値。 *2 4,000億円は2023年5月に発表した目標(「中期的な方向性」を最初に発表した2022年5月時点の目標は4,400億円)。

キャピタルリサイクリング 利益成長

✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR11%(24.3vs13.3)



売却益と主な内訳

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント etc.	536億円 オリックス・リビング etc.	169億円	214億円	295億円 物流施設	341億円 事業用資産、 物流施設
事業投資・ コンセッション	269億円 アーク etc.	3億円	175億円 クラシアン etc.	22億円	▲202億円 小林化工 etc.	17億円 ネットジャパン etc.	196億円 プリマジェスト etc.
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey etc.	376億円	177億円	459億円 RoadSafe etc.	332億円	56億円
その他	276億円 オリックス電力 etc.	23億円	45億円 RobecoSAM ESGレーティング部門 etc.	279億円	1,355億円 弥生 etc.	181億円 Ormat(一部) etc.	672億円 オリックス・クレジット (一部) etc.
10セグメント合計	1,191億円	928億円	1,132億円	648億円	1,826億円	824億円	1,265億円

* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

- ✓ 多様な資産クラスへの投資を組み合わせ、中長期的に安定成長できるポートフォリオを構築
 - Day1より利益貢献する資産、開発期間を必要とする資産
 - 長期保有の資産、売却前提の資産

事業	投資金額	パイプラインの状況	利益貢献の開始時期/保有目的
国内PE	3,500億円	「事業承継」案件が多数 「カーブアウト」「非公開化」案件も実行	Day1利益貢献 売却前提
海外再エネ	3,000億円*1	開発・建設中プロジェクトを着実に進捗 北米で新たなプラットフォーム会社の買収を視野	開発期間あり 長期保有/売却前提
国内不動産	3,500億円*2	当面数年分の開発用地を確保済 インフレ下、コスト管理と価格転嫁で高い収益性を維持	開発期間あり 長期保有/売却前提
輸送機器	1,700億円	新型ナローボディが中心、エアライン・機体投資家とも需要強 船舶は前期実行したM&AのPMIを進め成長軌道を狙う	Day1利益貢献 長期保有/売却前提
MICE-IR	3,060億円*3	関西企業を中心とする少数株主と、株式引受契約を締結、 融資団と融資契約を締結し、財務態勢を確立	開発期間あり 長期保有

*1 Elawan(100%子会社)が2024-2026年に実行予定の案件がメイン。Greenko(持分法適用)が手掛ける案件は含まない。

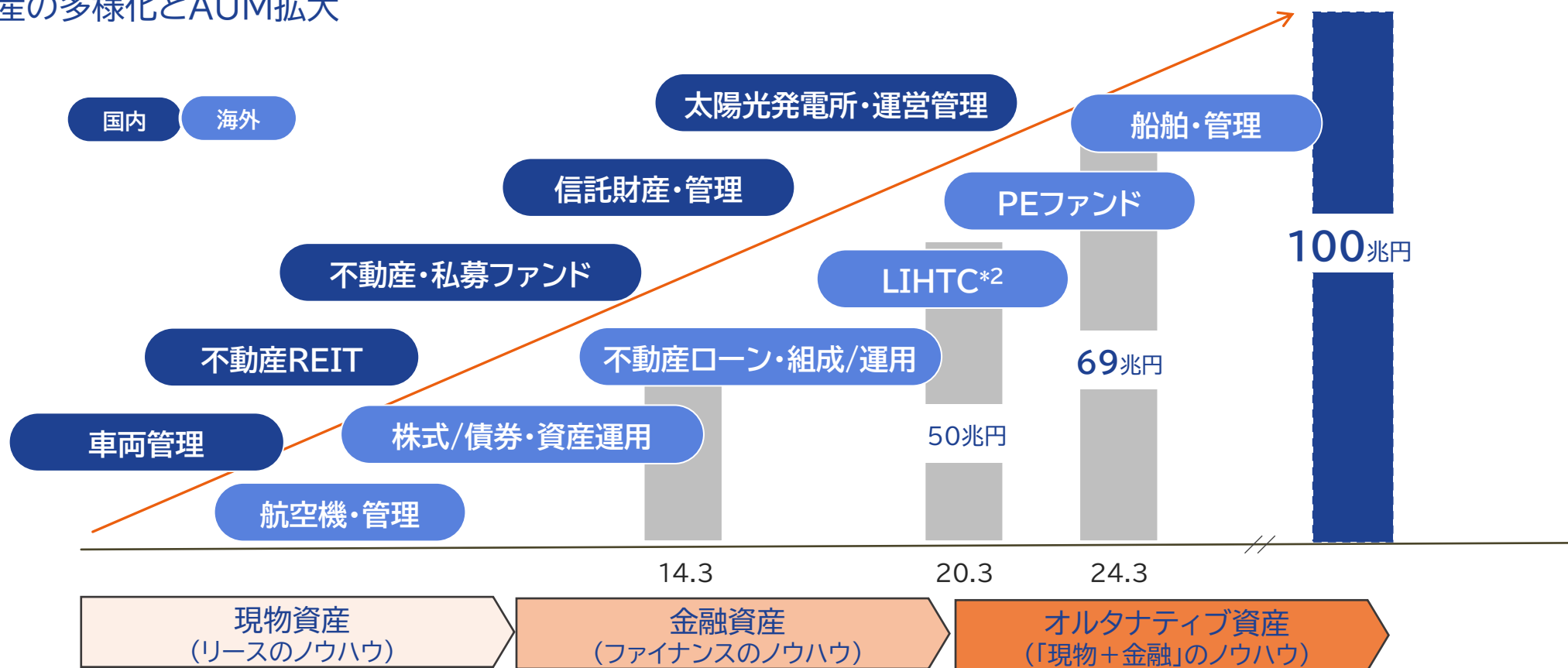
*2 このうち売却前提の資産(物流施設、賃貸マンション)にかかる投資額は1,100億円(24.3期以前に支払い済みの分を含まない)。

*3 2024年4月19日に「区域整備計画」の軽微な変更を届出。

- ✓ 投資案件が大型化する中、「アセマネ・シフト」を進め、AUM100兆円を目指す(24.3期末時点:69兆円*1)
- ✓ 多様なアセットの専門性とオリジネーション力を更に向上させ、収益性を追求

*1 株式・債券・オルタナティブ資産の合計額。*2 Low Income Housing Tax Credit(低所得者用住宅控除)。

資産の多様化とAUM拡大

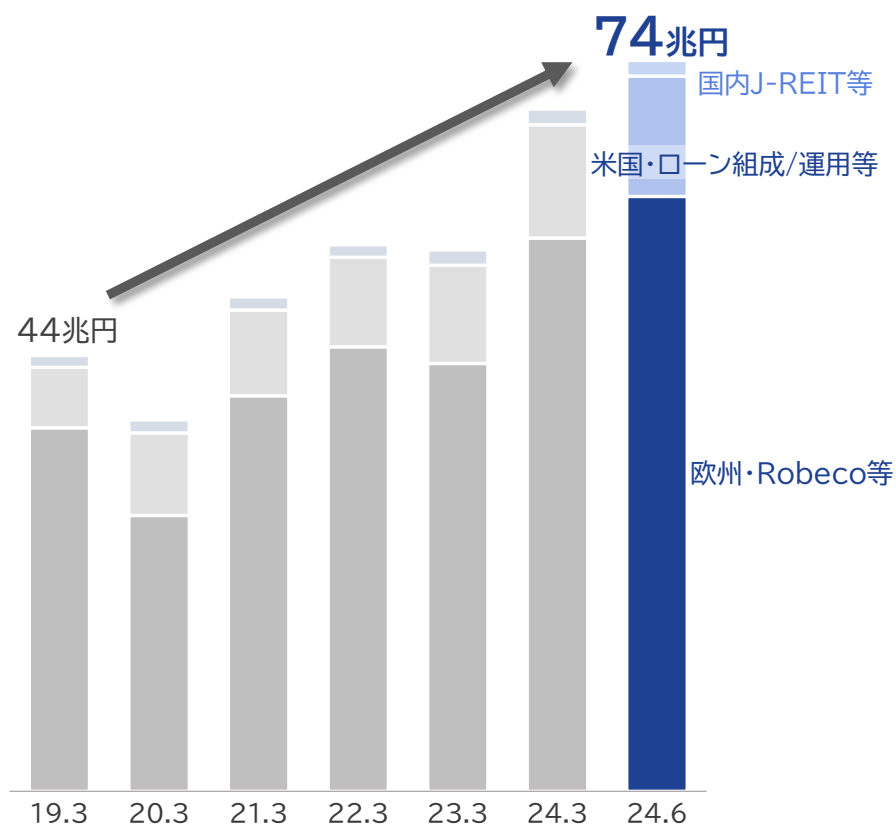


オリックスグループ | アセットマネジメント

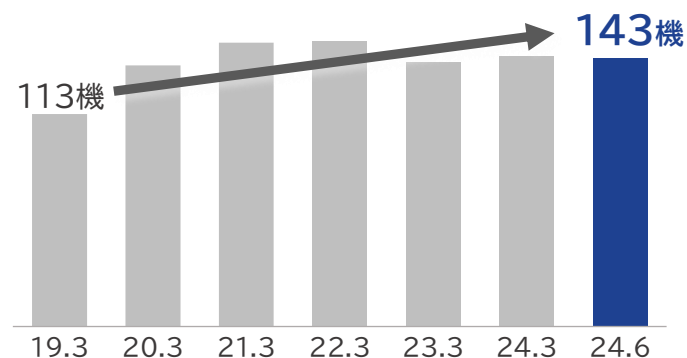
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

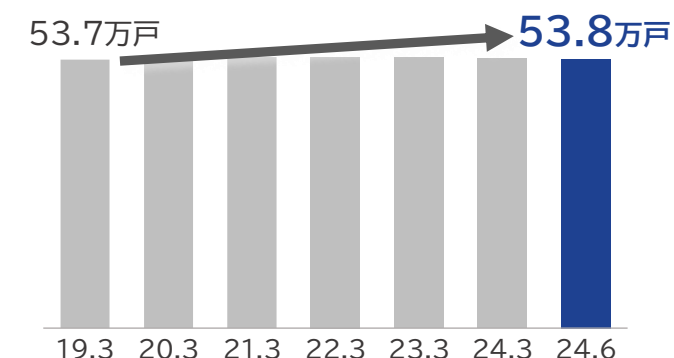
* 為替はそれぞれ期末時点のレート。国内J-REIT等のみ24年3月末時点。



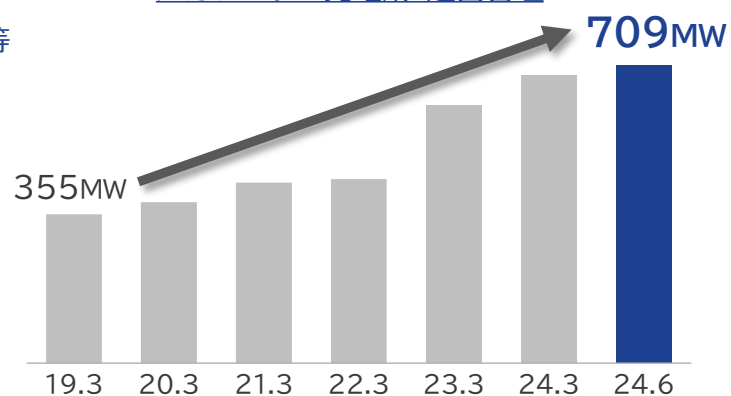
航空機・機体マネジメント



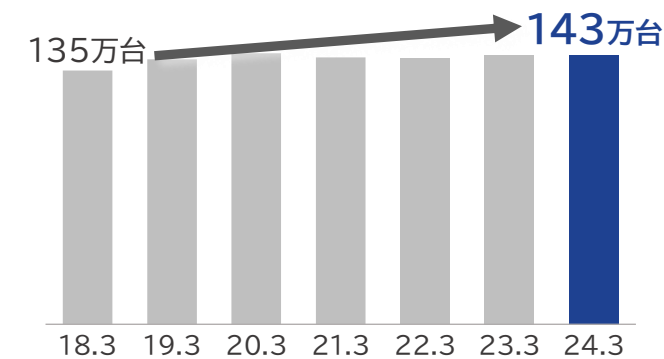
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理



自動車・車両メンテナンス

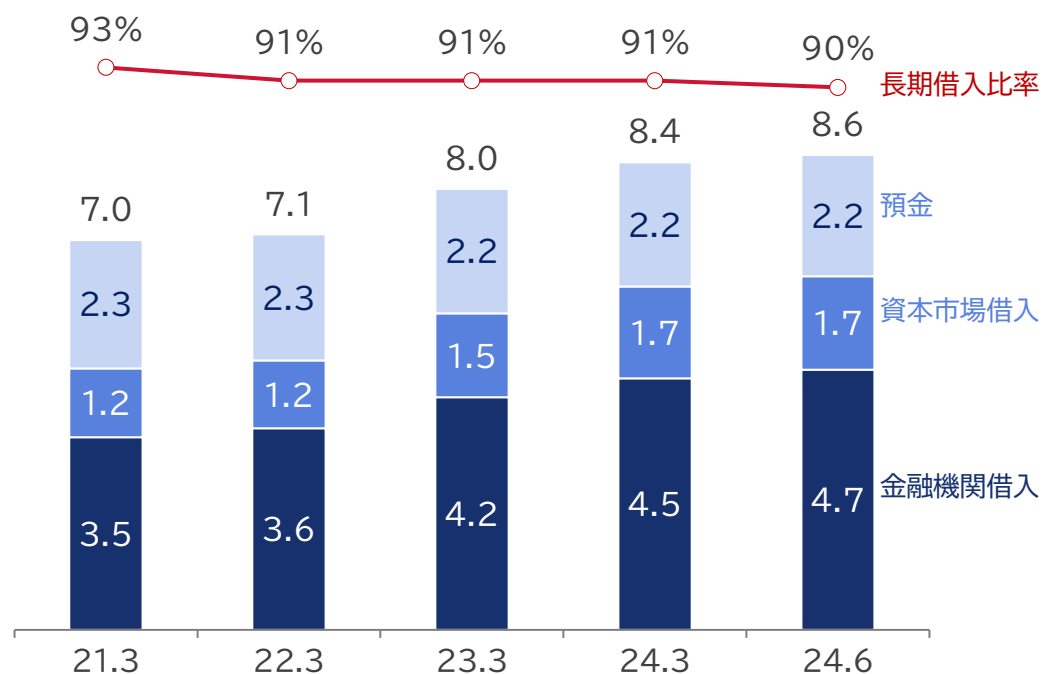


財務 | 資金調達構造、株主資本使用率

- ✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持
- ✓ キャピタルリサイクリングの推進により、適切な資本使用率を維持

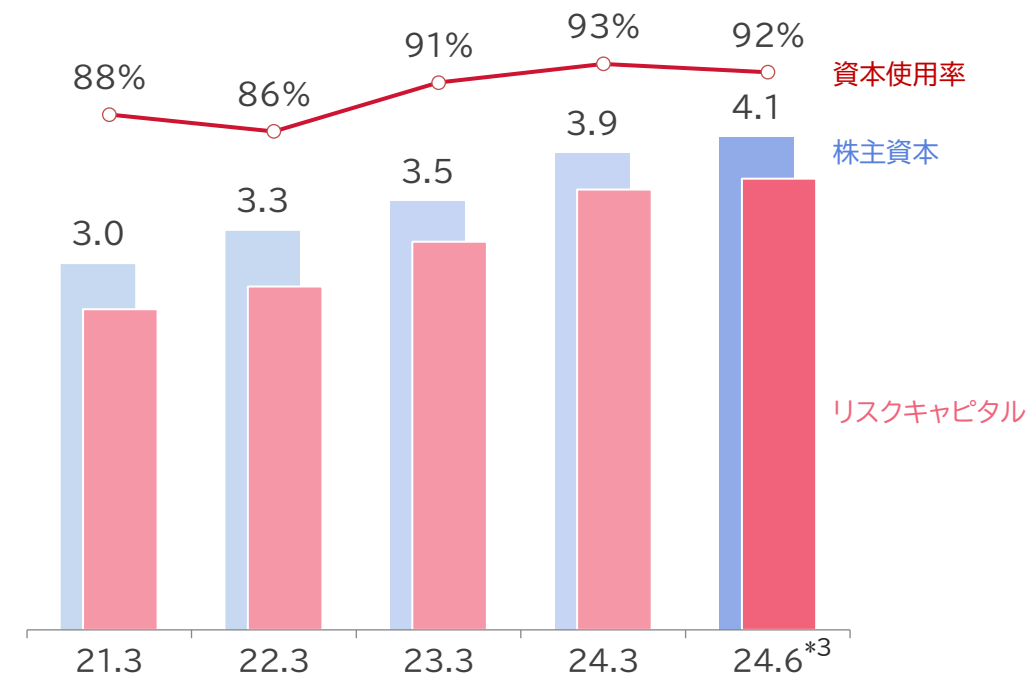
資金調達構造・長期借入比率*1

(兆円)



株主資本・資本使用率*2

(兆円)



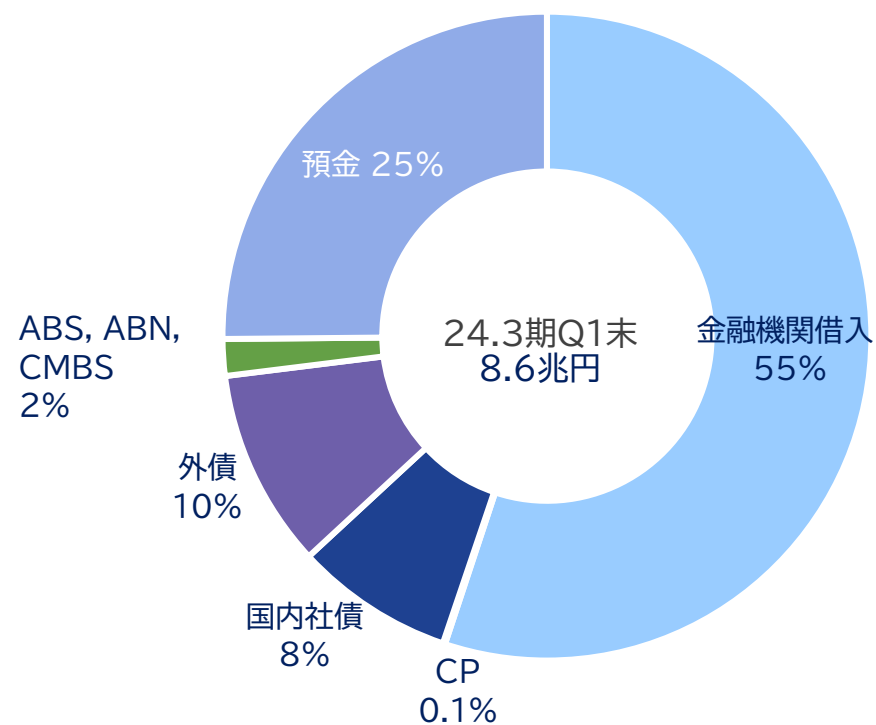
*1 預金を除く。*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出。信用格付はA格前提。

*3 25.3期Q1より、セグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更したことに伴い、リスクキャピタルの対象資産も変更(過去に遡って適用済)。

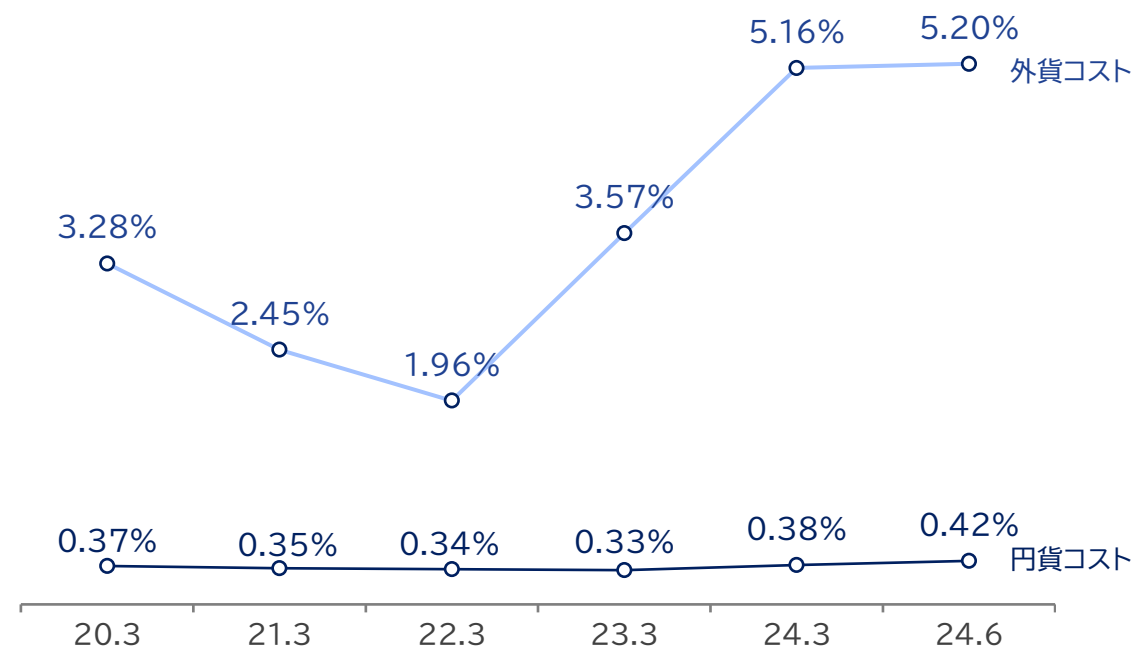
財務 | 資金調達構造

- ✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

資金調達の内訳

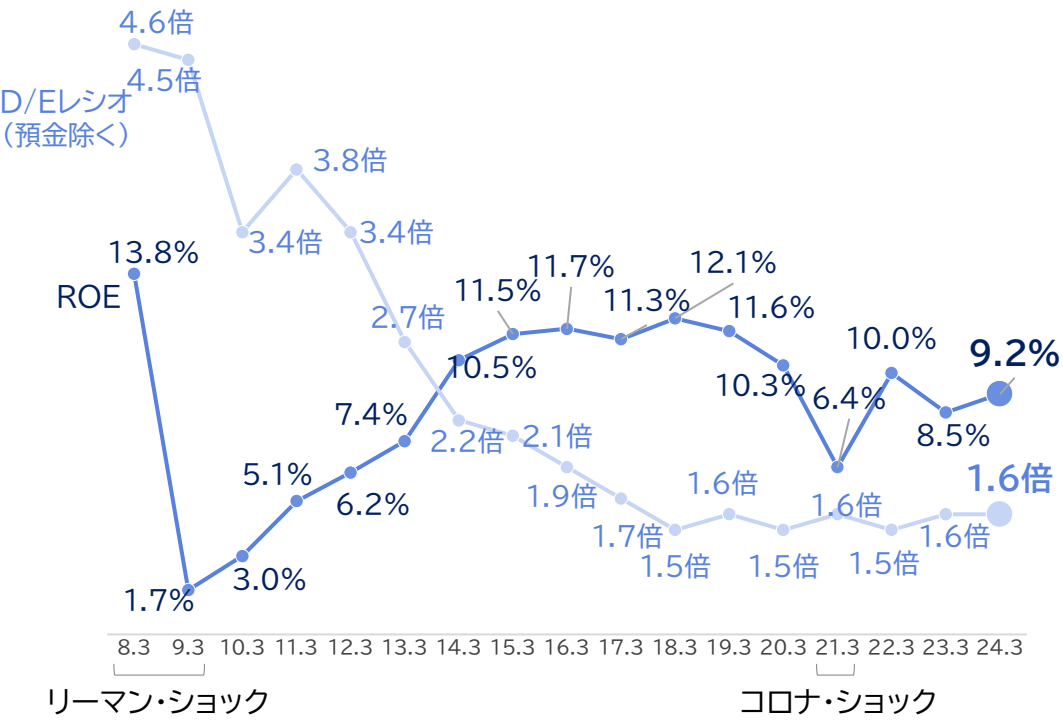


調達コストの推移



※ 24年6月末時の長短借入債務および預金のうち、外貨調達の占める割合は35.5%

D/Eレシオ、ROE



格付一覧

	2024年6月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

金利・為替の感応度

金利*1

- 日本円: 若干マイナス
- 米ドル: ポジティブ
- ユーロ: 若干ポジティブ

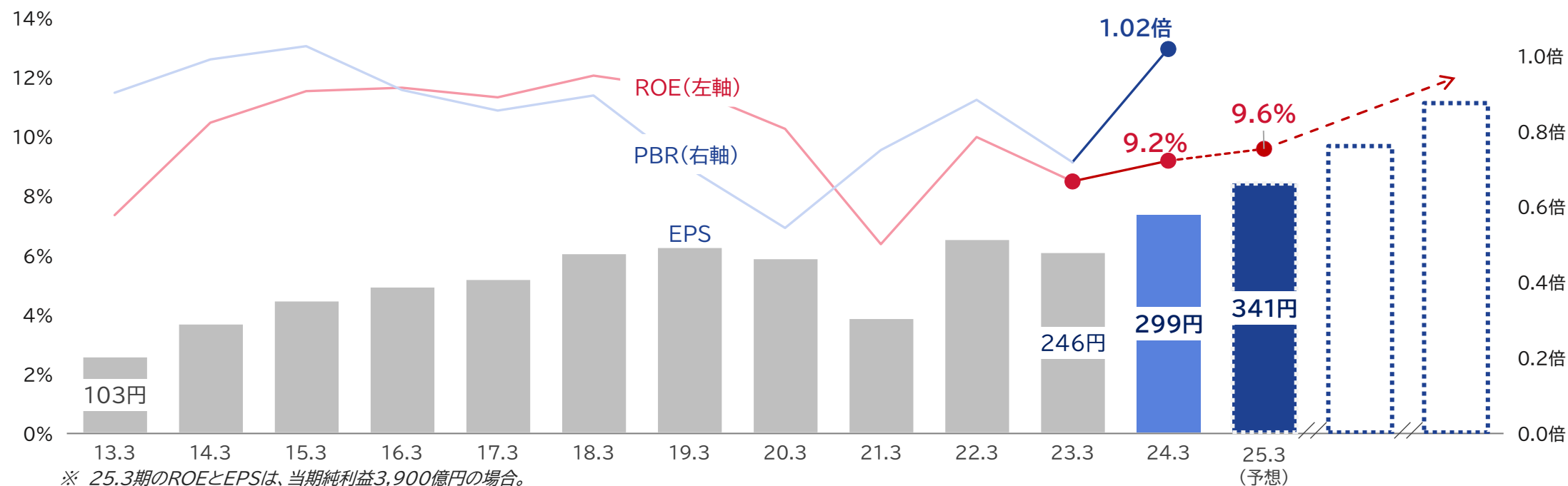
為替*2

- 為替感応度: +20億円

*1) 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度
*2) 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

- ✓ 利益伸長によるROE成長を「企業価値向上」の中核に位置付け、継続的な自社株買いによるEPSも重視
- ✓ トップマネジメント(社外取締役を含む)主導の対話も進め、「PBR>1倍」から更なる向上を図る

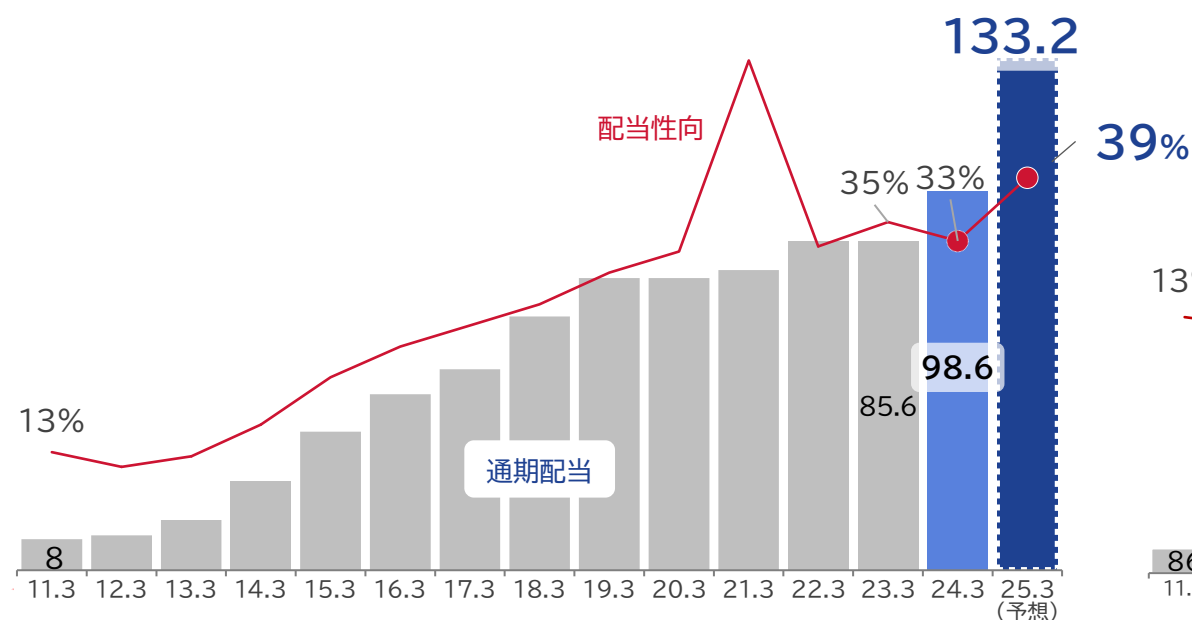
ROE・EPS・PBRの推移



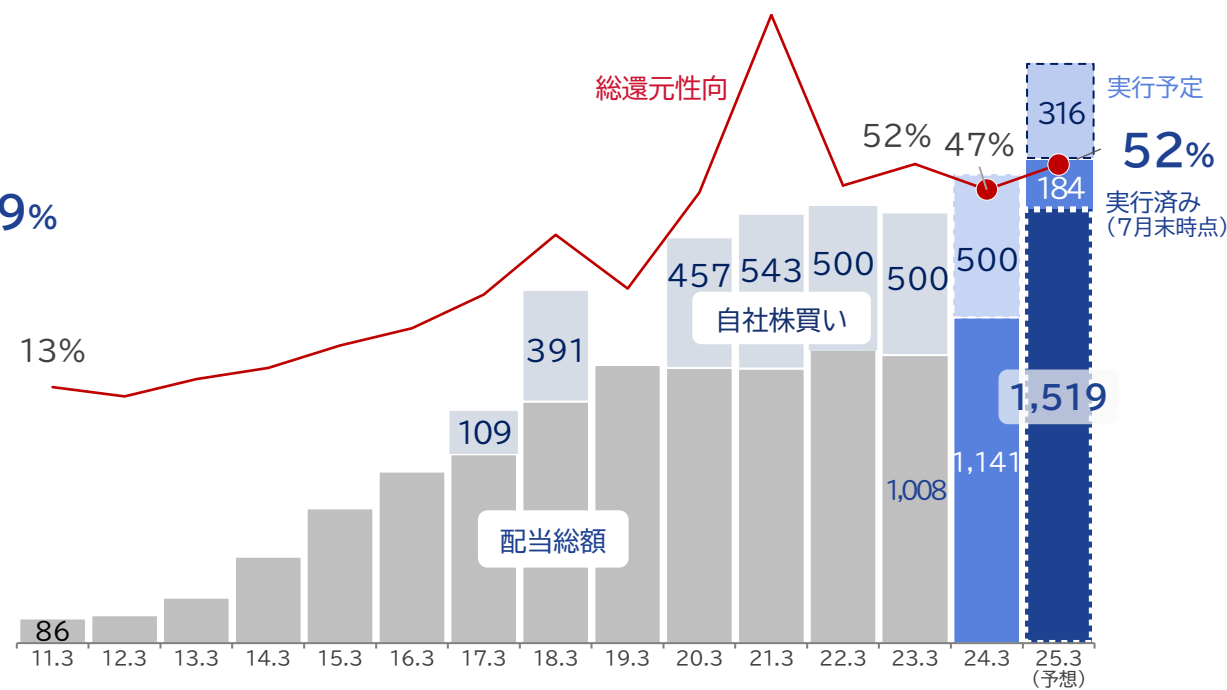
株主還元 | 配当性向の引き上げ

- ✓ 25.3期は、「当期純利益の39%を配当、自社株買い500億円、残りを内部留保および新規投資」とする方針
- ✓ 当期純利益3,900億円の場合、EPSは341円、通期配当金は133.2円

1株当たり配当と配当性向 (円)



自社株買いと総還元性向 (億円)



※ 25.3期の「1株当たり配当」、「配当性向」、「配当総額」および「総還元性向」は、当期純利益3,900億円の場合。配当金は、「配当性向39%、もしくは前年度配当金(98.6円)のいずれか高い方」。

ESG

- ✓ GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済
- ✓ 取締役会の社外取締役比率・過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

ESG評価機関による評価

(2024年6月末日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界60社のリーダー」
FTSE	3.5 FTSE Blossom Indexの構成銘柄(継続)
DJSI	43 業界平均スコア:22
CDP	B 業界平均スコア:B

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。

* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部
TEL:03-3435-3121